



神奈川県
厚木保健福祉事務所

令和5年度（2023）

厚木保健福祉事務所年報

目 次

第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
 - (1) 管内略図…………… 1
 - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
 - (3) 人口動態総覧…………… 2
 - (4) 医療関係施設…………… 2
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 3
 - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 3
 - (2) 職種別職員配置状況…………… 4
 - (3) 令和5年度決算…………… 5

第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 6
 - (1) 禁煙・受動喫煙対策…………… 6
 - (2) 母子保健対策…………… 8
 - (3) 生活習慣病予防対策…………… 14
 - (4) 栄養・食生活対策…………… 15
 - (5) 歯科保健対策…………… 25
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 32
 - (1) 感染症対策会議…………… 32
 - (2) 結核予防事業…………… 32
 - (3) 感染症予防事業…………… 38
 - (4) 性感染症予防事業…………… 41
 - (5) エイズ予防事業…………… 42
 - (6) 肝臓疾患対策事業…………… 43
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 44
 - (1) 精神保健福祉事業…………… 44
- 4 認知症疾患対策の充実…………… 50
 - (1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業…………… 50
 - (2) 普及啓発事業…………… 50
 - (3) 認知症等行方不明 SOS ネットワーク及び認知症事業担当者会議…………… 50
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 51
 - (1) 難病対策地域協議会…………… 51
 - (2) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）…………… 51
 - (3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成…………… 52
 - (4) 先天性血液凝固因子障害医療給付…………… 52
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業…………… 53
 - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 53
 - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 53
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業…………… 54
 - (1) 相談対応状況…………… 54
 - (2) 申請状況…………… 54
- 8 地域保健師業務連絡会議等実施状況…………… 55
 - (1) 地域保健師業務連絡会議…………… 55
 - (2) 新任保健師研究会…………… 55
 - (3) 中堅保健師研修会…………… 56
 - (4) 保健師リーダー連絡会…………… 57
 - (5) 代表幹事会…………… 57

- (6) 保健師学生地域実習受入れ連絡会…………… 58
- 9 保健師業務…………… 59
 - (1) 家庭訪問…………… 59
 - (2) 所内指導…………… 59
 - (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 59
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 60

第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 61
 - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 61
 - (2) 営業施設数の推移…………… 64
 - (3) 調理師免許等関係事務の取扱い…………… 65
 - (4) 食品・器具等の収去検査…………… 65
 - (5) 違反食品等の発見等…………… 66
 - (6) 違反施設…………… 66
 - (7) 食中毒発生状況…………… 66
 - (8) 食品衛生講習会…………… 66
 - (9) 苦情処理…………… 67
 - (10) 苦情処理数の推移…………… 67
- 2 環境保健対策の充実…………… 68
 - (1) 生活衛生指導事業…………… 68
 - (2) 水浴場等対策事業…………… 70
 - (3) 温泉指導監督事業…………… 70
 - (4) 動物保護等対策事業…………… 70
 - (5) 水道指導事業…………… 71
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 72
 - (1) 薬事指導監督事業…………… 72
 - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 73
 - (3) 麻薬指導監督事業…………… 74
 - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 74

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 75
 - (1) 地域福祉の事業…………… 75
 - (2) 福祉の貸付事業…………… 76
- 2 福祉事業の推進…………… 77
 - (1) 生活保護…………… 77
 - (2) 障害児者福祉…………… 79
 - (3) 児童福祉…………… 80
 - (4) 女性保護…………… 80
 - (5) 母子父子寡婦福祉…………… 81

第5章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 とともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績…………… 82
- 2 保健医療福祉計画の推進…………… 82
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議…………… 82
 - (2) 地域・職域連携…………… 83
 - (3) 医療と介護の連携…………… 84

3	保健医療福祉の基盤づくり	85
(1)	保健衛生研修	85
(2)	保健福祉事務所実習指導	85
(3)	衛生、福祉統計・報告	86
(4)	広報活動	86
(5)	市町村への支援状況	87
4	適正な保健・医療・福祉等の確保	88
(1)	医務	88
(2)	病院・診療所定期立入検査	88
(3)	介護保険	89
(4)	免許取扱い数	90
(5)	献血	90
(6)	表彰	91
5	健康危機管理対策	93
(1)	県央地域災害医療対策会議	93
(2)	高病原性鳥インフルエンザ対策	93
(3)	新型インフルエンザ等対策	93

第6章 資 料

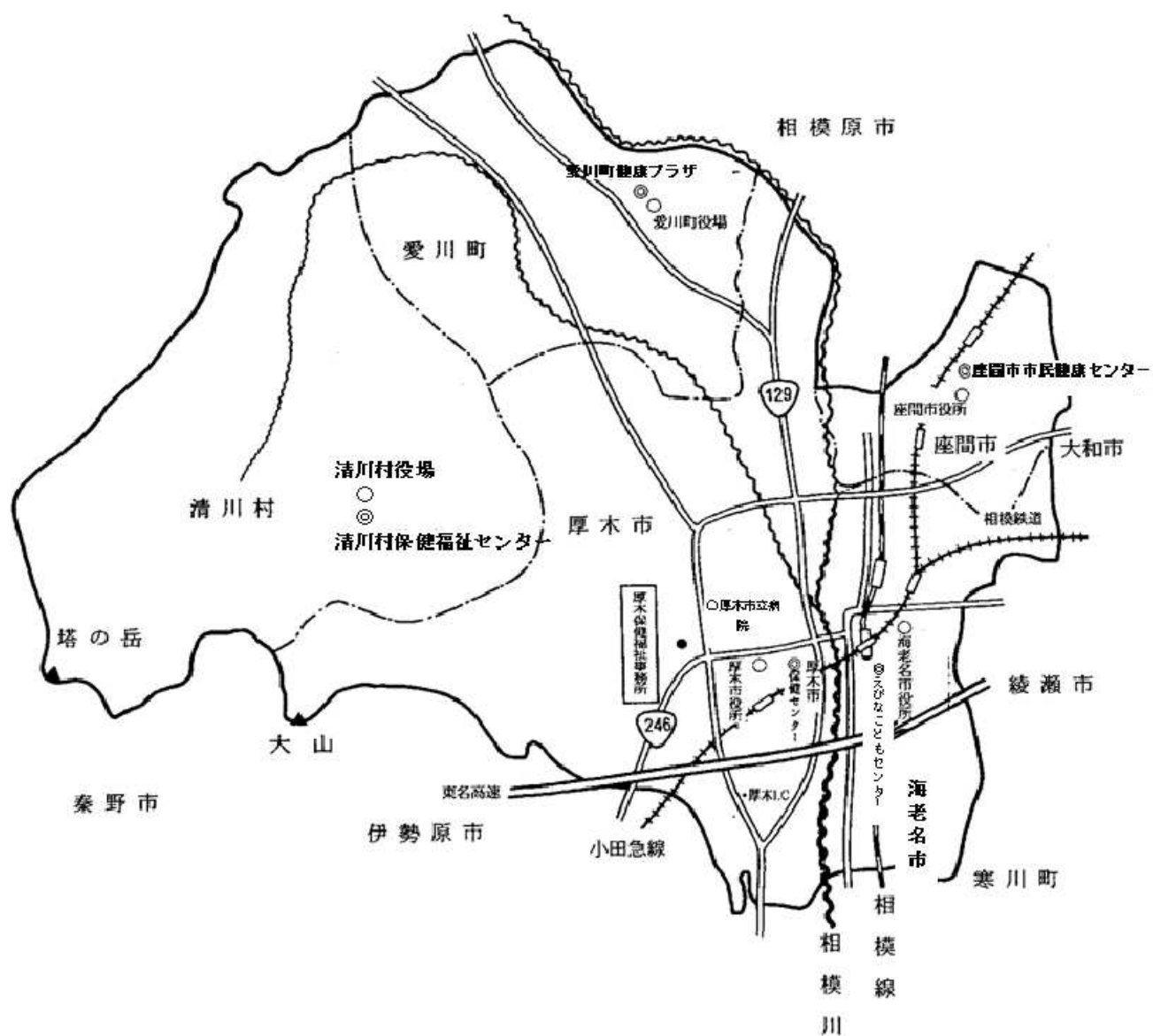
1	保健福祉事務所の沿革	95
(1)	沿革	95
(2)	厚木保健福祉事務所歴代所長	97
(3)	施設の状況	97
2	各種協議会委員一覧	98
(1)	県央地区保健医療福祉推進会議 委員名簿	98
(2)	県央地域災害医療対策会議 委員名簿	99
(3)	厚木保健福祉事務所感染症診査協議会 結核部会委員名簿	100
(4)	厚木保健福祉事務所感染症診査協議会 感染症部会委員名簿	100
3	職員の研究・学会等発表	101

第 1 章 概 要

1 地域の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 保健福祉事務所の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	3

1 地域の概況

(1) 管内略図 (令和6年3月現在)



(2) 管内人口及び世帯数等

(令和5年4月1日現在)

区分	面積 (k m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/k m ²)	1世帯当たり 人員
			総数	男	女		
厚 木 市	93.84	104,076	223,815	115,210	108,605	2,385	2.15
海老名市	26.59	61,454	139,739	70,199	69,540	5,255	2.27
座 間 市	17.57	61,720	132,072	65,650	66,422	7,517	2.14
愛 川 町	34.28	17,545	39,372	20,598	18,774	1,149	2.24
清 川 村	71.24	1,129	2,932	1,502	1,430	41	2.60
合 計	243.52	245,924	537,930	273,159	264,771	2,209	2.19

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計センター)より
面積は、全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)より

(3) 人口動態総覧

(令和5年分)

区分	出生数	死亡数	乳児 死亡数	新生児 死亡数	死産数	周産期 死亡数	婚姻数	離婚数
厚 木 市	1,159	2,318	5	1	24	1	806	357
海老名市	985	1,313			17		612	195
座 間 市	701	1,421			27	6	448	200
愛 川 町	142	507			4		101	81
清 川 村	5	27					5	1
合 計	2,992	5,586	5	1	72	7	1,972	834

(4) 医療関係施設

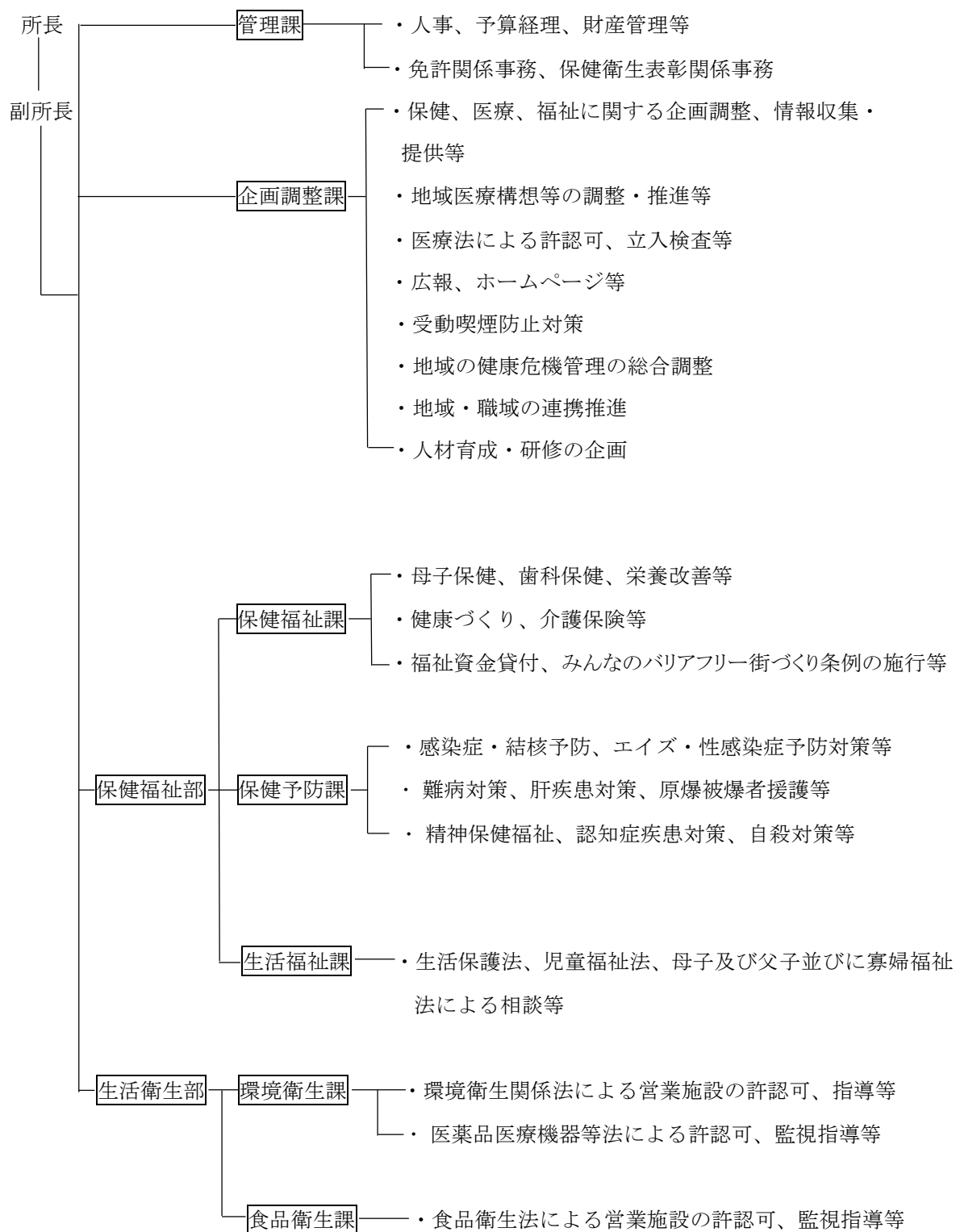
(令和6年3月31日現在)

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設 等	病 院	22	12	4	4	1	1
	一 般 診 療 所	358	161	109	65	21	2
	歯 科 診 療 所	233	105	58	59	10	1
	助 産 所	17	7	7	2	1	
	歯 科 技 工 所	88	52	17	12	5	2
	衛 生 検 査 所	3	2		1		
薬事施設	薬 局	231	104	56	52	19	
	医 薬 品 販 売 業	183	105	34	30	13	1
施術所	あんま・はり・きゅう	589	247	153	152	33	4
	柔 道 整 復	141	63	33	38	7	

※助産所とあんま・はり・きゅう施術所は出張専門を含む

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

(令和5年4月1日現在)

	一般事務職	福祉職	医師	歯科医師	診療X線職	歯科衛生士	栄養士	保健師	狂犬病予防員	衛生監視員	自動車運転職	小計	再任用職員	任職期間付職員・臨時任用職員	会計年度任用職員	合計	備考
所 長			1									1				1	
副 所 長	1											1				1	
部 長								1		1		2				2	
管 理 課	3										1	4	1		2	7	
企画調整課	6							2				8		1	1	10	
保健福祉課	4	1		1		1	3	5				15	2	3	5	25	
保健予防課	3	3	1					9				16			14	30	
生活福祉課		9										9		1	8	18	
環境衛生課									1	5		6	1			7	
食品衛生課										10		10				10	
合 計	17	13	2	1	0	1	3	17	1	16	1	72	4	5	30	111	

※育児休業者を含む

(3) 令和5年度決算

ア 収入状況

科 目 \ 年 度	令和5年度(円)	令和4年度(円)	比較増減 (円)
使用料及び手数料	23,744,100	25,356,650	△1,612,550
財 産 収 入	29,920	0	29,920
諸 収 入	15,550,698	13,752,161	1,798,537
合 計	39,324,718	39,108,811	215,907

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)
総 務 費	37,769,474	44,512,450	△6,742,976
(総 務 管 理 費)	(37,769,474)	(44,512,450)	(△6,742,976)
民 生 費	681,795,960	672,198,489	9,597,471
(社 会 福 祉 費)	(75,370,596)	(75,583,171)	(△212,575)
(児 童 福 祉 費)	(17,752,530)	(20,800,372)	(△3,047,842)
(障 害 福 祉 費)	(11,648,234)	(11,538,092)	(110,142)
(老 人 福 祉 費)	(754,778)	(744,495)	(10,283)
(生 活 保 護 費)	(576,269,822)	(563,532,359)	(12,737,463)
衛 生 費	29,300,633	28,670,237	630,396
(公 衆 衛 生 費)	(7,422,857)	(7,861,838)	(△438,981)
(環 境 衛 生 費)	(1,025,800)	(874,295)	(151,505)
(保 健 所 費)	(19,477,046)	(18,799,030)	(678,016)
(医 薬 費)	(1,374,930)	(1,135,074)	(239,856)
合 計	748,866,067	745,381,176	3,484,891

(イ) 特別会計

科 目 \ 年 度	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)
母子父子寡婦福祉資金会計	5,000	5,494	△494
国民健康保険事業会計	123,000	0	123,000

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	6
2 感染症・結核対策の充実	32
3 メンタルヘルス対策の充実	44
4 認知症疾患対策の充実	50
5 難治性の疾患対策の充実	51
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	53
7 石綿による健康被害の救済支援事業	54
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況	55
9 保健師業務	59
10 保健福祉サービス連携調整会議	60

1 生涯健康対策の充実

地域における保健・福祉の向上及び増進を図るため、健康づくり、母子保健、栄養・食生活にかかわる施策や歯科保健対策などを市町村や各団体等と連携して実施しました。

(1) 禁煙・受動喫煙対策

ア 地域禁煙推進サポート事業（平成 17 年度～）

がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、生徒向け喫煙防止教育を実施しました。

(ア) 地域禁煙サポート教育

開催日 (掲載日)	内 容	対 象	参加者数
7 月 14 日	神奈川県立厚木中央高等学校 たばこ受動喫煙防止普及啓発教育 「たばこクイズ・たばこの害について」	学生及び教職員	88
9 月 13 日	神奈川県立厚木清南高等学校 たばこ受動喫煙防止普及啓発教育 「たばこクイズ・たばこの害について」	学生及び教職員	231
12 月 1 日	神奈川県立相模向陽館高校 たばこ受動喫煙防止普及啓発教育 「たばこクイズ・たばこの害について」	学生及び教職員	239

(イ) 地域禁煙サポート相談（随時個別・出張）

今年度 実績なし

イ 受動喫煙防止対策

「健康増進法」及び「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」に基づき受動喫煙の未然防止を推進するため、施設管理者向け説明会、県民への受動喫煙の防止に係る周知キャンペーン、戸別訪問等を実施しました。

(ア) 施設管理者向け説明会の実施

項 目	回数	参加者数
食品衛生責任者等講習会等	9	705

(イ) 県民向け周知啓発キャンペーンの実施

開催日	内 容	肺チェッカーによる肺の実年齢測定体験者数	たばこクイズ参加者数
5月13・14日	厚木市緑のまつり	119	
6月4日	愛川町あいかわ健康フェスタ	48	48
8月5・6日	あつぎ鮎まつり	35	46
10月14日	松蔭大学大学祭	52	34
10月21・22日	神奈川県立厚木北高等学校文化祭	50	
10月22日	愛川町ふるさとまつり	54	31
11月3日	神奈川県立厚木商業高等学校学園祭		24
11月4日	神奈川工科大学大学祭	59	63
11月19日	海老名市民まつり	65	35
12月23日	宮ヶ瀬クリスマスみんなのつどい		20

その他、5会場にてポスター展示とチラシ等配布のみ実施

(ウ) 戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地 域	訪問等件数
厚木市	67
大和市	141
海老名市	31
座間市	16
綾瀬市	9
愛川町	
清川村	5
その他	
合 計	269

(エ) その他の周知活動

来所、電話相談への対応等

(2) 母子保健対策

ア 養育支援事業（平成17年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害や疾病により長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療・福祉・教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

(ア) 訪問指導実施状況

区分 市町村名	実人数	延人数
総 数	35	109
厚 木 市	11	24
海 老 名 市	12	52
座 間 市	11	28
愛 川 町	1	5
清 川 村		

(イ) 所内指導実施状況

種別 区分	実人数	延人数	指導方法		
			面接	電話	文書・メール
総 数	133	537	82	394	61
障 害 児	24	139	12	111	16
小 児 特 定	109	398	70	283	45

(ウ) 集団指導

a 養育支援教室

教 室 名	開催日	内 容	講 師 等	参加者数
小児慢性特定 疾病講演会	8月25日	「きょうだい児への関わりについて～皆で支え合う子育てに向けて～」 1 講演 2 体験談	1 えびなファミリークリニック ソラーレ 放課後等デイサービス・ 児童発達支援オトノハ 山下愛茜 医師 2 当事者	28

b 親の会支援

教 室 名	回数	内 容	参加延人数
ダウン症児親の会	5	ひまわり会 情報交換・交流会・ 学習会	66

(エ) 療育体制の整備

a 管内母子保健担当者会議

開催日	内 容	出席者	出席者数
5 月 23 日	1 市町村母子保健事業について 2 児童相談所の実績と保健師の役割 3 妊娠期からの児童虐待予防支援事業について 4 医療的ケア児の在宅療養支援について	市町村母子保健担当者、厚木児童相談所保健師、厚木保健福祉事務所	13

b 情報交換会・研修等

開催日	内 容	出席者	参加者数
5 月 19 日	医療的ケア児支援に関わる関係機関・担当者 情報交換会	医療的ケア児相談支援センター県央圏域 県障害福祉課 厚木児童相談所 厚木保健福祉事務所 厚木保健福祉事務所 大和センター	11
7 月 10 日			14
9 月 4 日			14
9 月 11 日			10
10 月 23 日			10
12 月 5 日			13
令和 6 年 2 月 19 日			13
7 月 9 日 (後援)	アレルギー講習会 「みんなで学ぼう アレルギーを持つ子どもの災害時避難」 【講師】 ・ NPO 法人アレルギーを考える母の会代表 園部まり子 氏 ・ 海老名市市長室危機管理課 地域防災マネージャー、防災士 野村孝善 氏	アレルギーを持つ子 と親、支援機関等	31
11 月 10 日 (オンライン と併用)	研修会 保育園視察を通して～顔の見える「関係の 第一歩～」 【講師】 訪問看護ステーションもみじ 所長 今堀亜紀 氏 (医療的ケア児等コーディネーター) 母子保健委員会実務担当者会議～医療的ケア 児等の在宅療養支援～の 1 部で実施	管内保育園・幼稚園 管内市町村 障害福 祉主管課 管内医療的ケア児 コーディネーター	24

イ 妊娠期からの児童虐待予防支援事業（令和２年度～）

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

（ア）養育支援連絡票活用件数

件数（延数）	362
--------	-----

（イ）会議

平成 27 年度より母子保健委員会実務担当者会議に位置づけました。（P13 参照）

（ウ）情報交換会

開催日	内 容	出席者	出席者数
10 月 18 日 （オンライン 開催）	北里大学病院との連携会議	北里大学病院、管内及び大和センター管内市町村、児童相談所 厚木保健福祉事務所	24

（エ）研修

開催日	内 容	講師	対象	参加者数
12 月 7 日	妊娠期からの児童虐待予防支援事業者向け研修会 「精神科医療の介入が必要となる妊産婦とは～精神科産科併設医療機関の視点から～」	北里大学医学部 精神科学 主任教授 稲田健氏	大学病院、管内総合 病院、産科クリニッ ク、市町村母子保健 担当、県機関等	39
12 月 20 日	事例検討会	かながわ子ども虐 待予防研究会会長 彦根倫子氏	厚木市健康づくり課 厚木保健福祉事務所	21
令和 6 年 1 月 25 日	事例検討会	かながわ子ども虐 待予防研究会会長 彦根倫子氏	座間市健康医療課 厚木保健福祉事務所	16
2 月 7 日	事例検討会	かながわ子ども虐 待予防研究会会長 彦根倫子氏	愛川町国保年金課・ 健康推進課・子育て 支援課 厚木保健福祉事務所	12
3 月 5 日	妊娠期からの児童虐待予防支援事業支援者向け研修会「母子保健における虐待対応について」	神奈川県立保健 福祉大学看護学科 教授 臺有桂氏	産科医療機関、市町 村母子保健担当・児 童福祉担当、県機関 等	22
3 月 7 日	周産期メンタルヘルスにおける保健・医療・福祉の連携研修「周産期メンタルヘルスにおける保健・医療・福祉の連携について～クリニックおぐらでの育児支援について～」	クリニックおぐら 臨床心理士 鈴木佳子氏	産科医療機関、市町 村母子保健担当・成 人担当等	40

ウ 性と健康の相談センター事業

(旧 生涯を通じた女性の保健相談等事業、旧 思春期相談事業)

プレコンセプションケアを含めた、男女問わず、性と生殖に関するライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、相談及び健康教育等を実施しました。

(ア) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数		相談者	
	電話	面接	その他	初回相談	再相談	本人	その他
44	43	1		41	3	35	11

総 数 (件)	相談内容 区分（延数）																			
	性	思 春 期	避 妊	妊 娠	産 後	不 妊 ・ 不 育	流 産 ・ 死 産	出 生 前 診 断	予 期 し な い 妊 娠	DV ・ 性 暴 力	メン タル ケア	性 感 染 症	HT LV -1	婦 人 科 疾 患	泌 尿 器 疾 患	更 年 期 障 害	家 族 関 係	友 人 関 係	学 校 の こ と	そ の 他
49	4	6	3	10		2					3			7		3			1	10

(イ) 健康教育

開催日	内 容	講師	開催場所	参加者数
4 月 21 日	学生合同オリエンテーション 「保健活動の実際 ハッピー ライフ支援について」	保健福祉事 務所 保健師	厚木合同庁舎 2 号館 AB 会議 室	看護学生、保健師 学生、管理栄養士 学生、歯科衛生士 学生 42
6 月 27 日	東京農業大学フレッシュマン セミナー 1 講義 賢く食べて Enjoy life 2 講義 「みんなに知ってほしい 女性と男性のカラダのこと～ 10 年後のあなたのために～」	1 保健福祉 事務所 栄養士 2 保健福祉 事務所 保健師	東京農業大学	大学 1 年生 585

9月7日	1 講義 性感染症講演会 2 講義 「自分が思い描く未来のために～自分をたいせつに・相手をたいせつに～」	1 保健福祉事務所 医師 2 保健福祉事務所 保健師	厚木清南高等学校	高校1、2年生 109
9月8日	学生合同オリエンテーション 「保健活動の実際 ハッピーライフ支援について」	保健福祉事務所 保健師	オンライン開催	看護学生、保健師学生、管理栄養士学生 39
9月27日	女性のこころとからだの変化	保健福祉事務所 助産師	地域活動支援センター アジール	通所者、職員等 10
11月14日	「母子保健事業について～ハッピーライフとともに～」	保健福祉事務所 保健師	厚木総合専門学校	歯科衛生学科 歯科衛生士学生 1年生 18

(ウ) 普及啓発

開催日	内 容	配布数
通年	妊娠SOS・プレコンセプションケアに係るポスター、カード、スイングポップの配架、掲示	656

エ 小児の医療援護

(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度（平成27年1月～）

対象疾病に罹患し、対象基準を満たすと認められた18歳未満の児童（18歳到達時点で認定されており、かつ、その後も引き続き治療が必要と認められる場合には20歳未満まで更新可能）を対象に、医療費の一部を助成しました。

区分 市町村名	総 数	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	変 化 を 伴 う 症 候 群	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患
厚 木 市	147	29	3	3	29	20	3	7	6	4	2	16	16	5			2	2
海老名市	91	15	9		20	10	5	4	2	2		12	10	2				
座 間 市	80	11	8	3	14	10	3	3	3	6		8	6	1	1	3		
愛 川 町	13	4	1		1	3				1		1	1	1				
清 川 村	1																	1
合 計	332	59	21	6	64	43	11	14	11	13	2	37	33	9	1	5	3	

(イ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

令和5年度 申請なし

オ 母子保健委員会

(ア) 母子保健委員会

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和6年 2月22日 (オンライン会議)	1 令和5年度母子保健委員会実務担当者 会議報告と次年度の計画 (1) 妊娠期からの児童虐待予防支援事業 (2) 医療的ケア児支援 2 その他 こども家庭センター開設にむけた取組 状況の共有	医師会代表、神奈川県 立保健福祉大学教授、 管内市町村母子保健 主管課長・障害福祉主 管課長、厚木児童相談 所子ども支援課長・子 ども相談課長、保健福 祉事務所部長	22

(イ) 母子保健実務担当者会議

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に
行われるよう、各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実
施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
11月10日	医療的ケア児の在宅療養支援 1 医療的ケア児の受け皿拡大に向け た取組状況・課題について 2 管内市町村の取組状況について 3 その他	管内市町村 障害福祉主管課 保育幼稚園主管課 県障害福祉課・次世代 育成課 児童相談所	25
12月11日	妊娠期からの児童虐待予防支援事業 1 情報提供「母子保健の動向と今後の 展望」 2 各所の状況共有 3 当所の取組について 4 養育支援連絡票の活用について	管内周産期医療機関、 精神科医療機関、大学 病院、管内市町村母子 保健主管課・児童福祉 主管課、厚木児童相談 所	25

(3) 生活習慣病予防対策

ア がん検診普及啓発セミナー（平成 25 年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、NPO、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

[がん検診普及啓発キャンペーン]

実施日	内 容	対 象	啓発方法	配布数
4 月～3 月	介護保険実地指導	管内介護保険事業所	リーフレット配布	1113
5 月 13 日 5 月 14 日	厚木市緑のまつり	近隣市民	リーフレット配布	200
6 月 4 日	海老名市 歯とお口のフェスタ	近隣市民	リーフレット配布	100
6 月 4 日	厚木市 歯と口の健康習慣	近隣市民	リーフレット配布	200
6 月 4 日	愛川町 健康フェスタあいかわ	近隣市民	リーフレット配布	100
6 月 12 日 6 月 15 日	セカンドライフセミナー	参加者	リーフレット配布	115
9 月 1 日	オーラルフレイル 健口推進員育成研修	参加者	リーフレット配布	16
9 月 27 日	アジール更年期講習会	参加者	リーフレット配布	10
10 月 4 日	ひまわり会定例会	家族会参加者	リーフレット配布	8

イ 市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内 容	構成員	出席者数
7 月 14 日 (オンライン併用開催)	1 健康増進事業評価表に基づく 情報交換・意見交換 2 健康増進事業に関連する事項の情報交換	所管内7市町村健康増進 主管課担当者 厚木保健福祉事務所及び 大和センター	24

ウ 糖尿病重症化予防事業及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る実務担当者連絡会

実施日	内 容	対 象	出席者数
令和 6 年 1 月 9 日	市町村の取組状況、質疑応答・情報交換会	管内市町村 健康増進主管課担当者 国保年金主管課担当者	59

エ 保健医療データ活用事業 健康づくりのためのデータ活用事業

実施日	内 容	対 象	参加者数
11 月 15 日	糖尿病重症化予防事業等評価表に基づく情報交換 【助言者】 うめぞの内科クリニック 院長 梅園朋也 氏	厚木保健福祉事務所 及び大和センター所 管内7市町村 事業担当保健師、 管理栄養士等	33
令和 6 年 1 月 17 日 (オンライン開催)	高齢者に特化した糖尿病重症化予防とは～データの考え方や治療薬の変遷とチーム医療に焦点をあてて～ 【講 師】 東海大学医学部 腎内分泌代謝内科 准教授 豊田雅夫 氏 【座 長】 うめぞの内科クリニック 院長 梅園朋也 氏	市町村の糖尿病及び 腎症重症化予防事業 の担当者 保健福祉事務所	44

(4) 栄養・食生活対策

ア 特定給食等指導事業（昭和27年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、各施設における栄養管理の充実を図りました。

特定給食施設等講習会は、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いオンライン研修により実施しましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、講習会の目的や対象等に合わせて開催しました。

(ア) 特定給食施設等講習会

対象	開催日	内 容	開催方法等	参加施設数	参加者数
全施設	令和 6 年 2 月 14 日 ～3 月 5 日	講義「超・基礎！目標栄養量の設定と献立作成～おいしくかつ目標栄養量を満たす食事提供のポイント～」 講師：公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 栄養学科 准教授 駿藤 晶子 氏	動画配信	89	140

介護保険施設	10月12日	1 事例発表 (1) 「志田山ホームでの栄養・食事管理について～栄養ケア・マネジメントにおける施設内連携～」 発表者：志田山ホーム 管理栄養士 直井 聡美 氏 (2) 「介護老人保健施設せせらぎでの栄養・食事管理について～栄養ケア・マネジメントの実施に向けた医療機関等との連携～」 発表者：介護老人保健施設せせらぎ 管理栄養士 和田 悠 氏 2 情報交換	集合研修 (厚木合同庁舎)	21	22
社会福祉施設	10月20日	1 事例発表 「厚木精華園での栄養・食事管理について～いつまでも口から食べたい！を支えるために～」 発表者：社会福祉法人かながわ共同会 厚木精華園 管理栄養士 与那原 通子 氏 2 情報交換	集合研修 (厚木合同庁舎)	7	7
事業所・寄宿舎等	11月6日～11月30日	講義「健康に起因する交通事故と労働災害の防止～食を通じた安全対策と生活習慣病予防～」 講師：独立行政法人労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター 産業保健専門職 西尾 泉 氏 産業保健相談員 平澤 芳恵 氏	動画配信	13	27
病院・介護保険施設・社会福祉施設・有料老人ホーム等	令和6年1月15日	1 講義「高齢者 CKD の食事療法ではどのように対応したらよいか」 講師：女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科 准教授 府川 則子 氏 2 情報交換	オンライン併用研修 (厚木合同庁舎)	37	40
学校・児童福祉施設・社会福祉施設	1月22日 動画配信：2月20日～3月20日	講義「子どもたちの育ちと摂食機能について」 講師：昭和大学歯学部 口腔衛生学講座 専任講師 内海 明美 氏	オンライン併用研修 (あつぎ市民交流プラザ及び動画配信)	29	59

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導
対象336施設に対して364回実施しました。

区 分		管理栄養士のみいる		どちらもいる		栄養士のみいる		どちらもいない	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
管 理 栄 養 士 配 置 指 定 施 設 ①	学 校								
	病 院	1	1	7	7				
	介護老健								
	介護医療院								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	8	9	2	2				
	寄宿舍	1	1						
	その他								
	合計	10	11	9	9	0	0	0	0
1 回 300 食 以 上 又 は 1 日 750 食 以 上 ② (①を 除く)	学 校	17	18	4	4	13	15	5	3
	病 院								
	介護老健								
	介護医療院								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	1				2	1	4	2
	寄宿舍								
	その他								
	合計	18	18	4	4	15	16	9	5
1 回 100 食 以 上 又 は 1 日 250 食 以 上 (①②を 除く)	学 校	5	5			3	3	17	8
	病 院	1	1	9	10				
	介護老健	3	3	8	8				
	介護医療院								
	老人福祉	11	16	8	17				
	児童福祉	5	5	2	2	19	20	15	16
	社会福祉	1	1	4	4				
	事業所	1	1	2	2	1	1	23	21
	寄宿舍	1	1						
	その他			1	1	1	1	2	2
	合計	28	33	34	44	24	25	57	47
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校								
	病 院	1	1	3	3				
	介護老健			1	1				
	介護医療院			1	3				
	老人福祉	1	1	8	8	2	2	1	1
	児童福祉	7	7	3	3	25	27	17	17
	社会福祉	1	1	3	3	3	3	1	1
	事業所	3	3	1	1	2	2	13	10
	寄宿舍							2	2
	その他	1	1			5	5	23	46
	合計	14	14	20	22	37	39	57	77

(ウ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区 分	対象施設数	提出施設数	電子届出数 (再掲)
学 校	64	64	51
病 院	22	22	18
介 護 老 健	12	12	5
介 護 医 療 院	1	1	1
老 人 福 祉	31	31	20
児 童 福 祉	93	93	62
社 会 福 祉	13	13	11
事 業 所	63	63	38
寄 宿 舎	4	4	2
そ の 他	33	33	13
合 計	336	336	221

(エ) 栄養改善普及運動 (平成 29 年度～)

「かながわ健康プラン21 (第2次)」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、事業所の社員の健康づくりと給食に関わる担当者支援や食環境整備を目的に、働く世代への働きかけを重点的に取り組みました。

今年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、対面での取組を中心に、全保健福祉事務所・センターが共同作成した媒体 (食育を支援するためのポスター) を配布し、事業所における健康づくりの推進を支援しました。

支援方法	支援施設数 ※	支援内容
ハイリスクアプローチ ・事業所に出向いての展示 /講話	事業所 3 施設	事前打合せでの要望を踏まえ、バランス良くそろえて食べるポイントの展示や、チェック表による食習慣の可視化と「食べ方のコツ」等についての講話を行った。 (参加者数…延べ 137 人)
ポピュレーション アプローチ ・郵送等による媒体の提供	事業所 64 施設 寄宿舍 4 施設	栄養改善指導用媒体 (ポスター : A2 版) を作成。活用状況の把握及び今後の取組の参考とするため、ポスターと併せてアンケートにご回答いただいた。

※事業実施時点施設数

イ 栄養・食生活施策の企画・運営

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

〔協議会〕

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
令和6年 2月16日	テーマ「高齢者の食生活支援体制づくり」～自然にフレイル予防になる食環境づくり～ (1) 支援者用媒体の活用状況について (2) スーパー等でのフレイルに関するアンケート調査及び普及啓発について (3) 今後の取組について	厚 木 合 同 庁舎2号館 AB会議室	学識経験者、5 市町村健康づくり主管課長・高齢者事業主管課長、保健福祉事務所長	9

〔実務担当者会議〕

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
9月29日	(1) 支援者用媒体の活用状況について (2) スーパー等での普及啓発について (3) フレイルの認知度及び行動に関する調査について	厚 木 合 同 庁舎2号館 AB会議室	学識経験者、5 市町村健康づくり主管課栄養士・高齢者事業主管課保健師等・地域包括支援センター看護師等	8

〔フレイルの認知度及び行動に関する調査〕

目的	スーパーマーケット等の来店者を対象にアンケート調査を実施し、地域高齢者の実情を把握することで、今後のフレイル予防に係る普及啓発の基礎資料とする。
方法	スーパーマーケットやドラッグストアに来店した高齢者に対する聞き取り調査
期間	令和5年11月～令和6年1月
場所	管内のスーパーマーケット及びドラッグストア9店舗
協力者数	705名（うち管内居住者669名（65歳以上625名、65歳未満44名））

(イ) 国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

今年度 実施なし

ウ 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

(ア) 市町村と連携した栄養・食生活対策

a 管内栄養改善業務連絡調整会議

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

開催日	内 容	場 所	構成員	出席者数
4 月 24 日	(1) 栄養改善業務の年間計画について (2) 食生活改善推進員の養成・育成について (3) その他	厚 木 合 同 庁舎1号館 C 会議室	市町村及び保健福祉事務所の栄養改善業務担当者	13
10 月 23 日	(1) 栄養改善業務の進捗状況について (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る取組について (3) その他			11

b 技術・業務支援

市町村名	内 容
厚木市	食生活改善推進員養成講座修了式への出席 厚木市食生活改善推進団体研修会の講師 厚木市お口の健康講座の講師
海老名市	食生活改善推進員養成講座開講式・修了式への出席 海老名市食育ポスターコンクールの委員 海老名市学校給食献立コンテストの委員
座間市	食生活改善推進員養成講座開講式・修了式への出席 座間市食生活改善推進団体研修会の講師 座間市介護予防講演会の講師
愛川町	愛川町庁内栄養士業務連絡会議栄養士部会の講師

(イ) 若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

若い世代への食生活支援体制づくりについては、平成21年度～27年度まで地域食生活対策推進協議会において取り組み、事業終了後も当所ホームページの栄養・食生活のページの充実やX（旧ツイッター）を活用した情報発信等を継続して実施してきました。

今年度は、令和4年度に実施した「若い世代の食生活に関する実態調査」の結果を踏まえ、若い世代の朝食欠食率の低下及び野菜摂取量の増加を図るため、学生食育ボランティアと連携した取組を行いました。

a 学生食育ボランティア養成講座

当所管内5大学から学生食育ボランティアを募集し、応募のあった学生に対し養成講座を行いました。

b SNSを通じた情報発信

学生食育ボランティアから募集した「朝食れば（主食となるものを含んだ朝食）」及び「ベジれば（野菜を積極的に取り入れた昼食・夕食）」をX（旧ツイッター）に投稿しました。

c 大学学生食堂取材

食堂を健康づくりに活かしている学生食堂を学生食育ボランティアと取材し、ホームページに掲載しました。

d 学生食育ボランティア活動内容検討会

若い世代に向けた効果的な情報発信に向け、学生食育ボランティアとの情報交換や取組内容の検討を行いました。

（ウ）地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域の栄養・食生活改善活動を包括的に推進し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組を支援するために、県・市町村等の食育担当者を対象に研修を行いました。（歯科と共催）

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和6年 1月22日 （集合、オンライン） 2月20日 ～3月20日 （動画配信）	子どもたちの育ちと摂食機能について （厚木市児童発達支援センターひよこ園「家族教室」と合同開催、特定給食施設等種別講習会と合同開催） （再掲）	あつぎ市民交流プラザミュージックルーム （オンライン併用）	ひよこ園通園児の保護者、当所歯科保健事業に受診している保護者、市町村児童発達支援センター等の職員、行政の歯科医師・歯科衛生士・保健師・栄養士・保育士、特定給食施設等（学校・児童福祉施設・社会福祉施設）の職員等	162

(エ) 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組を支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		対 象
		延回数	参加者数	
職域等と連携した生活習慣病予防対策（地域・職域の健康教育と合同実施）（再掲）（退職準備セミナー）		2	103	駐留軍等労働者のうち 51 歳以上 60 歳未満の希望者
関係機関と連携した介護予防のための低栄養対策（オーラルフレイル講習会）		1	9	60 歳以上の市内在住者
学校等と連携した食生活自立支援対策（フレッシュマンセミナー）		2	585	大学新入学生

(オ) 人材育成（食生活改善推進団体あゆみ会の育成）

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

内 容	回 数	延人数
総会（講演会）	1	34
育成研修会・交流会	3	107

エ 専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（未熟児や嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に対応した相談を行いました。

また、食生活支援者に対し、研修会を開催しました。

（ア）専門栄養相談

肝臓疾患	腎臓疾患	難病	障害児・者	高齢者等の低栄養	ハイリスク児	その他	合計
1		1		1	3	1	7

（イ）各種疾病別栄養指導教室

教室名	内容	回数	参加者数
実施なし			

（ウ）食生活支援担当者研修会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
令和6年 1月15日	高齢者CKDの食事療法ではどのように対応したらよいか （特定給食施設等種別講習会と合同開催）（再掲）	厚木合同庁舎 2号館AB会議室（オンライン併用）	特定給食施設等（病院、介護保険施設、社会福祉施設、有料老人ホーム等）、市町村健康づくり主管課、高齢者医療主管課、保健福祉事務所・センターの管理栄養士・栄養士等、市町村事業に関わる地域栄養士	61

オ 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示等の普及啓発と活用を推進するとともに、管内事業者を対象に栄養表示の適正化について指導を行いました。

（ア）普及啓発講習会

対象	区分	回 数	参加者数	内 容
事 業 者				
消 費 者		19	344	栄養表示の活用について
給 食 施 設		4	137	
合 計		23	481	

（イ）事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分 内容		食品表示法							合計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
事前相 談・指導	件数	9							9
	延回数	10							10
適正化 指導	件数	1							1
	延回数	1							1

（ウ）事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分 \ 内容		健康増進法			合計
		特別用途食品	特定保健用食品(再掲)	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数				0
	延回数				0
適正化指導	件数				0
	延回数				0

(5) 歯科保健対策

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

(ア) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成15年度～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりに係る事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内 容	構成員	出席者数
令和6年 1月18日 (オンライン 会議)	1 母子歯科保健の推進にむけて (1) 母子歯科保健部会の報告について (2) 歯科口腔保健行動を通じた妊婦支援 にむけて (3) 乳幼児う蝕罹患状況における地域差 の改善にむけて 2 オーラルフレイル対策の推進にむけて (1) 成人高齢者歯科保健部会の報告につ いて (2) 健口体操の継続によるオーラルフレ イル対策推進にむけて	学識経験者 管内歯科医師会 地域歯科衛生士 管内市町村 母子歯科保健事業 主管課長 健康づくり事業主管 課長 介護予防事業主管 課長 保健福祉事務所長	18

(イ) 母子歯科保健に関する担当国会議（平成24年度～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
9月29日	1 歯科口腔保健行動を通じた妊産婦支援に ついて 2 管内乳幼児う蝕罹患状況における地域差 改善について	管内市町村 母子歯科保健事業 担当者 地域歯科衛生士	10

(ウ) 成人・高齢者等歯科保健に関する担当国会議（平成24年度～）

開催日	内 容	構成員	出席者数
11月20日 (オンライン 会議)	1 厚木保健福祉事務所管内におけるオーラル フレイル対策について 2 歯周疾患検診における検診票の見直しにつ いて（情報提供）	管内市町村 成人高齢者歯科 保健事業担当者 介護予防事業 担当者	11

イ 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成 7 年度～）

市町村実施の 1 歳児歯科教室、1 歳 6 か月児歯科健診、2 歳児歯科健診等でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科検診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

（ア）歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設 回数	受 診 者 数			う 蝕 予 防 処 置 等 （ 件 数 ）				
	初診	再診	合計	フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		合計
				塗布	液磨き	3 歯以下	4 歯以上	
50	63	184	247	225		24	6	255

（イ）初診者の把握経路

市町村名	市 町 村 事 業				保 健 福 祉 事務所事業	合 計
	1 歳児歯科 教室・相談	1 歳 6 か月児 歯 科 健 診	2 歳 児 歯 科 健 診	そ の 他		
厚 木 市			3		2	5
海 老 名 市			7			7
座 間 市		14	20	1		35
愛 川 町	1	3	12			16
清 川 村						0
合 計	1	17	42	1	2	63

（ウ）初診者のう蝕有病状況

区 分		受診者数	う 蝕 の 状 況		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
市 町 村 事 業	1 歳児歯科教室・育児相談	1	1		
	1 歳 6 か月児歯科健診	17	2	7	8
	2 歳 児 歯 科 健 診	42	13	11	18
	そ の 他	1	1		
保 健 福 祉 事 務 所 事 業		2	1	1	
合 計		63	18	19	26

ウ 障害児者等歯科保健事業（昭和 59 年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

（ア）歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数		受診者数		実施内容内訳（延数）						
		実数	延数	口腔内 診 査	歯科 保健 指導	摂食・ 嚥下 指導	う蝕予防処置			
							フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布	
							塗布	液磨き ／洗口	3歯以下	4歯以上
個別	71	35	96	67	96	47	46	6 / 5	2	
集団										
計	71	35	96	67	96	47	46	6 / 5	2	0

（イ）摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
実数	8	4	6	1		19
延数	24	5	15	3		47

エ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成 9 年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科検診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔機能の訓練を行いました。

（ア）被訪問者数

区 分		6 歳以下		7～19 歳		20～39 歳		40～64 歳		65 歳以上		合計	
		※		※		※		※		※		※	
新（把握経路別者）	保健福祉 事務所事業	6	(1)	1	(1)							7	(2)
	市町村事業											0	(0)
	家族依頼											0	(0)
	そ の 他											0	(0)
前年度からの継続者		11	(11)									11	(11)
被訪問者実数		17	(12)	1	(1)							18	(13)
被訪問者延数		26	(21)	1	(1)							27	(22)

※ 各年齢区分欄の右側：（ ）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

(イ) 被訪問者（実数）の疾患状況

区 分	6 歳以下	7～19 歳	20～39 歳	40～64 歳	65 歳以上	合計
慢性疾患児・障害児	10	1	X			11
特 定 疾 患 者	2					2
脳血管障害後遺症者						0
認 知 症 者						0
そ の 他	5					5
合 計	17	1	0	0	0	18

オ 歯周病予防対策事業（昭和 63 年度～）

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

実施回数	保健福祉事務所 歯科保健事業 参加者	健康づくり 団体関係者	その他	参加者合計
44	150		69	219

カ フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の情報普及を行いました。

実施回数	普及人数
41	74

キ 歯の健康づくり事業（平成 27 年度～）

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画にて、県民が自ら取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。（国庫補助事業）

普及対象	母子	学童 生徒	成人	高齢者	その他	不特定 多数	合計
普及人数	77		202	215	880	153	1,527

ク 健康教育・集団歯科保健指導

開催日	事業名	内 容	場 所	参加者数
5月～3月 (10回実施)	厚木児童相談所・一時保護所における歯科健康教育	厚木児童相談所一時保護所に入所中の学童を対象に歯科健康教育およびブラッシング指導、幼児を対象に歯科検診および保護所職員への仕上りみがき指導を実施	厚木児童相談所・一時保護所	96
9月15日	座間市シルバー人材センター研修会	シルバー人材センター登録者を対象に、介護予防のためのオーラルフレイル・低栄養対策について健康教育を当所栄養士と実施	市立生きがいセンター会議室(座間市シルバー人材センター内)	9
令和6年 1月10日	愛川町生活習慣病予防教室	生活習慣病予防教室参加者を対象に、むし歯・歯周病対策と口腔ケアについて講義	愛川町健康プラザ	21
1月19日	座間市介護予防講演会	高齢者の口腔機能向上(オーラルフレイル対策)と低栄養予防について、当所栄養士と講義を実施	座間市立市民文化会館	42

ケ 人材の育成(研修・講習会)

研修・講習会名	実施回数	内 容	参加者数
摂食機能発達支援研修会	1	「子どもたちの育ちと摂食機能について」 講師：昭和大学歯学部 口腔衛生学講座 専任講師 内海 明美 氏 開催方法：オンライン併用研修 動画配信研修 ※厚木市児童発達支援センターひよこ園「家族教室」、当所特定給食施設等種別講習会、地域保健活動推進研修と合同開催	162
管内歯科保健担当者連絡会	1	「子どもへの良い声かけとは？」 講師：ダリ成長発育研究所 所長 小野 芳明 氏 開催方法：オンライン併用研修	12
地域包括ケア・在宅医療研修会	1	「多職種協働による包括的な口腔機能管理」 講師：東京医科歯科大学大学院 地域・福祉口腔機能管理学分野 教授 松尾 浩一郎 氏 開催方法：オンライン研修 動画配信研修	52
災害時歯科口腔保健対応対策事業研修会	1	1 災害時の県央地域の被災想定と県の災害対策 講師：県央地域県政総合センター総務部県民・防災課職員 2 災害時の歯科対策の基本的な考え方と全国での取組事例 講師：東北大学大学院歯学研究科 世界展開力強化事業推進室 特任講師 中久木 康一 氏	43

		3 災害時の行政、歯科医師会の役割 講師：東京都多摩立川保健所 歯科保健担当課長 柳澤 智仁 氏 開催方法：オンライン研修 ※厚木保健福祉事務所大和センターと合同開催	
--	--	---	--

コ オーラルフレイル健口推進員養成事業（平成 23 年度～）

8020 運動及びオーラルフレイル対策をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町村及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修や活動支援を行いました。

（ア）オーラルフレイル健口推進員養成研修（健康増進課委託事業）受講状況

市町村名	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
参加者数	3(74)	(59)	2(74)	(20)	(11)	5(238)

※（ ）内は、累計数（平成 23～令和 5 年度の累計、令和 2・3 年度は中止）

（イ）オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	場 所	参加者数
9月1日	【育成研修】 1 内容： (1) 講話「お口の機能チェック」 (2) 講話「がん検診と熱中症予防」 2 講師：当所職員（歯科職、保健師）	愛川町健康プラザ	17
9月28日	【育成研修】 1 内容： (1) お口の機能チェック (2) 先輩推進員の活動紹介 (3) 健口体操の練習と実践 2 講師：当所歯科職・雇用歯科衛生士	厚木合同庁舎	11
9月28日	【スキルアップ研修】 1 内容： (1) 講話「噛むことの効用」 (2) 講話「食べて笑ってフレイル予防」 (3) 健口体操の復習・情報交換 2 講師：当所歯科職、管理栄養士、雇用歯科衛生士		30
10月25日	【交流会】 1 内容： (1) 講演「諦めない！とにかく続ける～継続は力なり～」 (2) 健口体操実演 (3) 情報提供 2 講師：原 眞奈美氏（健康運動指導士）、当所歯科職		37
令和6年 1月25日	【育成研修】 1 内容： (1) 講話「知りたい！お口の健康づくり～その1～」 (2) 健口体操の習得 2 講師：当所歯科職、雇用歯科衛生士		6

2月21日	【育成研修】 1 内容： (1) 講話「知りたい！お口の健康づくり～その2～」 (2) お口の機能チェック (3) 健口体操の習得 2 講師：当所歯科職、雇用歯科衛生士	厚木合同庁舎	6
2月22日	【交流会】 1 内容： (1) 講演「健口体操普及のい・ろ・は」 (2) 動画視聴研修 （令和5年度アドバンス研修録画動画） 2 講師：大和地区オーラルフレイル健口推進員、 当所歯科職		24

サ 災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応の体制づくりを促進するため、厚木保健福祉事務所大和センターと合同で、市町村及び関係団体との研修会を開催しました。

(ア) 研修会（再掲）

実施日	内 容	講 師	参加者数
令和6年 3月21日 (オンライン 開催)	1 災害時の県央地域の被災想定と県の災害対策 2 災害時の歯科対策の基本的な考え方と全国での取組事例 3 災害時の行政、歯科医師会の役割	1 県央地域県政総合センター 総務部県民・防災課職員 2 東北大学大学院 歯学研究科 世界展開力強化事業推進室 特任講師 中久木康一 氏 3 東京都多摩立川保健所 歯科 保健担当課長 柳澤智仁 氏	43

(イ) その他

災害時に円滑な情報伝達や歯科保健医療活動を行うため、災害時歯科保健医療関係機関・団体連絡先一覧表の更新をしました。

シ 在宅医療・地域包括ケアの推進に係る事業

管内の在宅療養者の口腔ケア等の推進を図るため、口腔ケアに係る関係職種を対象として研修会を開催しました。

研修会（再掲）

実施期間	内 容	講 師	参加者数
令和6年3月7日 (オンライン開催) 3月18日～31日 (動画配信)	多職種協働による包括的な口腔機能管理	東京医科歯科大学大学院 地域・福祉口腔機能管理学分野 教授 松尾 浩一郎 氏	52

2 感染症・結核対策の充実

(1) 感染症対策会議（平成24年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。（新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議と合同）

開催日	内 容	構 成 員	出席者数
12月20日 (Zoomによる オンライン 開催)	1 神奈川県感染症の発生動向について 正しい検体採取方法及び梱包の仕方について 2 感染症対策について 3 神奈川県の新型コロナウイルス感染症について の振返りについて 4 各機関の対応状況について (医療機関・医師会・市町村・消防・警察) 5 その他情報提供	管内医療機関 警察 警察関係団体 行政機関職員	32

(2) 結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施するもの。

今年度 対象者なし

(イ) 接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受 診 者 数 (実)		受 診 結 果 (実)		
保健福祉事務所	医 療 機 関	要 医 療	発病の恐れのある者	異 常 な し
64	25	0	11	78

イ 患者指導

(ア) 保健指導（延回数）

訪問指導	所内指導	文書指導
80	980	87

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ 定期病状調査を実施するもの。

調査件数	0
------	---

(ウ) 服薬支援事業（平成20年度～）

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（DOTS）を実施しました。（延回数）

訪問 DOTS	面接 DOTS	電話等 DOTS
80	105	767

(エ) DOTS カンファレンス（平成 27 年 6 月～）

結核治療が必要な患者（潜在性結核感染症患者を含む）に対し、個別支援計画を作成し、服薬終了まで支援することを目的に、月に1度、各地区担当保健師で支援方法等について検討しました。

実施回数	11
------	----

(オ) コホート検討会（平成 27 年度～）

DOTS 対象者全員の治療成績のコホート分析とその検討を行いました。その中で治療不成功の原因を検討し、地域 DOTS 実施方法及び患者支援の評価・見直しを行いました。新型コロナウイルス感染症業務により長らく開催していませんでしたが、今年度から小田原保健福祉事務所と厚木保健福祉事務所大和センターでそれぞれ開催されたものに出席しました。

実施回数	2
------	---

ウ 感染症診査協議会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第24条により、同法第18条に基づく就業制限、第19・20条に基づく入院勧告及び第37条の2に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第2・第4水曜日）開催しました。

診査件数

区 分	18 条	19 条	20 条	37 条の 2
診 査 ・ 報 告 件 数	28	28	76	117
承 認	28	28	76	114
不承認	0	0	0	0
保 留	0	0	0	3

エ 研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

実施日	内 容	講 師	会 場	参加者数
令和6年 2月21日	結核の基礎知識・結核を 疑う患者発生時の対応	結核予防会 結核研究所 平尾 晋 先生	オンライン 開催	61

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（令和5年12月31日現在）

区 分		総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
			肺 結 核 活 動 性				肺外結核活動性				
			登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他					
			初回治療	再治療							
令和3年		99	7		5		8	48	31	7	16
令和4年		83	6		3	5	3	36	30	4	5
令和5年		37	2				1	14	11	4	5
受療別	入院	2	2								
	他疾患入院	0									
	在宅医療	6					1		2	3	
	経過観察	26						14	7		5
	不明	3							2	1	
市町村別	厚木市	14	2					6	3	1	2
	海老名市	9						6		2	1
	座間市	12						2	7	1	2
	愛川町	2					1		1		
	清川村	0									

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（令和5年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症 (別掲)	
		肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性					
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性		登録時菌陰性・その他				
		初回治療	再治療							
総 数	37	2				1	14	11	4	5
0～4歳	0									
5～9	0									
10～14	0									
15～19	1								1	
20～29	6	1					2	3		
30～39	3						1		1	1
40～49	5					1	2	2		
50～59	3						1	1		1
60～69	5	1					2	1	1	
70歳～	14						6	4	1	3

(イ) 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

区 分		活 動 性 結 核					潜在性 結核 (別掲) 治療中	
		総数	肺 結 核 活 動 性			肺外 結核 活動性		
			喀痰塗抹陽性		その他 の結核 菌陽性			菌陰性 ・ その他
			初回 治療	再治療				
令和3年		37	11	2	9		15	11
令和4年		47	13	1	12	13	8	8
令和5年		39	9	1	5	0	6	18
0～4歳		0						
5～9		0						
10～14		0						
15～19		1						1
20～29		6	1	1	1		1	2
30～39		3			1			2
40～49		3	2				1	
50～59		8					3	5
60～69		6	1					5
70歳以上		12	5		3		1	3
市町村別	厚木市	17	4	1	2		3	7
	海老名市	14	3		2		1	8
	座間市	7	2		1		1	3
	愛川町	1					1	
	清川村	0						

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神 奈 川 県		管 内	
	年末登録数	登録率	年末登録数	登録率
昭和 50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
17	5,289	60.2	196	38.4
27	3,426	37.5	172	32.6
29	3,028	33.1	152	28.7
30	—	—	154	29.1
令和 元	—	—	161	30.3
2	—	—	165	31.0
3	—	—	99	18.5
4	—	—	83	15.4
5	—	—	37	6.9

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神 奈 川 県		管 内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
17	1,869	21.3	89	17.1
27	1,311	14.4	71	13.4
29	1,143	12.5	64	12.1
30	—	—	58	10.9
令和 元	—	—	58	10.9
2	—	—	39	7.3
3	—	—	37	6.9
4	—	—	47	8.7
5	—	—	39	7.2

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神 奈 川 県		管 内	
	年 末 登 録 数 (活動性結核)	有病率	年 末 登 録 数 (活動性結核)	有病率
昭和 50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
17	1,788	20.3	91	17.5
27	922	10.1	45	8.5
29	734	8.0	41	7.7
30	—	—	37	7.0
令和 元	—	—	24	4.0
2	—	—	28	5.3
3	—	—	20	3.7
4	—	—	17	3.2
5	—	—	8	1.5

(参考) 令和5年12月1日現在 管内人口 538,417人

※平成7年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

(3) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号）上の位置づけが五類感染症へ変更となりました。

また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病 名	発生件数	接触者数	便 検 査	検査結果	
					陽 性	陰 性
1類		0				
2類	（結核を除く）※1					
3類	腸管出血性大腸菌感染症	4	5	5	0	5
	腸チフス	0	0	0	0	0
4類	E型肝炎	1	/			
	つつが虫病	2				
	レジオネラ症	5				
5類	アメーバ赤痢	2				
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1				
	侵襲性肺炎球菌感染症	4				
	梅毒	65				
	播種性クリプトコックス症	1				
	百日咳	1				
	風しん	0				
指定	新型コロナウイルス感染症※2	512				

※1 結核（2類）については別記

※2 新型コロナウイルス感染症については、R5.4.1～R5.5.7の発生件数

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病 名	調査数	接触者	便検査
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	4	5	5
4類	レジオネラ症等	5	0	/
5類	風しん等	0	0	/

(ウ) 社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	感染症の種類 (件数)
高齢者施設	401	新型コロナウイルス感染症 (392)、胃腸炎 (5) インフルエンザ (3)、疥癬 (1)
保育園・幼稚園	27	新型コロナウイルス感染症 (2)、感染性胃腸炎 (3) インフルエンザ (19)、手足口病 (2)、 ヒトメタニューモウイルス (1)
学校	0	
医療機関	27	新型コロナウイルス感染症 (27)
その他 ※	41	新型コロナウイルス感染症 (41)

※ 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、児童相談所一時保護所、
児童発達支援多機能型事業所等

(エ) 健康教育等

開催日	内 容	対 象 者	参加者数	講師
9月11日	新型コロナウイルス感染症と インフルエンザについて	水道局職員	25人	当所保健師

(オ) 感染症発生動向調査事業 (昭和56年度～)

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法による施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療機関をあらかじめ選定しています。

- a 定点把握対象疾病 26疾病
- b 定点医療機関
 - (a) インフルエンザ定点 19か所 (うち12か所は小児科定点が兼任)
 - (b) 小児科定点 12か所
 - (c) 眼科定点 3か所
 - (d) STD定点 4か所
 - (e) 基幹定点 1か所

(カ) インフルエンザ施設別発生状況調査（昭和48年度～）

インフルエンザ様疾患による学校・学級閉鎖状況

区 分	令和5年度					令和4年度				
	施設数	閉 鎖 数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設※			学級	学年	施設※	
総 数	81	376	58	4	6,143	32	57	7	0	723
幼 稚 園	5	7	0	0	48	2	3	1	0	51
小 学 校	51	316	51	3	5,020	23	45	6	0	601
中 学 校	22	52	4	1	1,047	7	9	0	0	71
その他の学校	3	1	3	0	28	0	0	0	0	0

※施設全体（全学年・全学級）を閉鎖した件数

(キ) 蚊媒介感染症対策のための平常時の取組み

令和2年度から4年度までは新型コロナウイルス感染症まん延に伴い事業を中止していましたが、令和5年度から再開しました。

- a 日時：令和5年6月から10月の計5回
- b 場所：厚木市ぼうさいの丘公園2か所設置
海老名市伊勢山自然公園2か所設置
- c 内容：蚊の捕獲を行い、衛生研究所において、蚊の種の同定とウイルス検査を実施
- d 結果：捕獲数89匹のウイルス不検出（アカイエカ群、ヒトスジシマカ等）

(4) 性感染症予防事業（昭和23年度～）

性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名	参加者 (学年) (人数)		講師等
7月7日	海老名市立柏ヶ谷中学校	2	202	当所医師
7月13日	海老名市立大谷中学校	3	181	当所医師
11月10日	厚木市立南毛利中学校	3	255	当所医師
令和6年 2月19日	厚木市立玉川中学校	3	133	当所保健師
2月22日	海老名市立海西中学校	3	147	当所医師
2月29日	海老名市立海老名中学校	3	181	当所保健師
2月29日	海老名市立今泉中学校	3	218	当所医師
3月1日	清川村立宮ヶ瀬中学校	1～2	3	当所医師
3月7日	厚木市立睦合東中学校	3	175	当所医師
3月15日	海老名市立有馬中学校	2	202	当所医師
中学校 小計 10校		1,697人		
7月14日	神奈川県立中央農業高等学校	2	188	当所医師
9月7日	神奈川県立厚木清南高等学校	1～2	109	当所医師
高等学校 小計 2校		297人		
12月15日	神奈川県立座間養護学校 有馬分校	1～3	42	当所医師
特別支援学校 小計 1校		42人		
合 計 13校		2,036人		

(5) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

(ア) 各種イベント等での啓発

実施日	イベント名	内 容	配布部数
12月1日	世界エイズデー	来所者への普及啓発物品の配布・パネル展示の実施	AIDS IS NOT OVER ポケットティッシュ 74 個 絆創膏 42 セット

(イ) エイズ、性感染症予防のための講演会

計 13 校に実施

イ エイズ検査・相談(昭和61年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和62年2月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和61年4月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成18年6月以降、即日検査を実施しています。平成30年4月以降梅毒検査即日検査を希望制にて実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

	昭和 62	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
相談	152	400	529	585	558	542	459	437	454	481	289	193	517	540
検査	113	220	220	266	239	234	193	186	216	212	72	59	50	98

※検査については毎月2回開催予定（令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行により10回の実施）

(イ) 令和5年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

性別\年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
男	78	1	22	18	16	13	8	
女	20		15	2	3			
計	98	1	37	20	19	13	8	0

(ウ) 令和5年度梅毒検査（性・年齢別）実施状況

性別\年齢	総計	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
男	78	1	22	18	16	13	8	
女	20		15	2	3			
計	98	1	37	20	19	13	8	0

(6) 肝臓疾患対策事業（平成7年度～）

ア B型(抗原)・C型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のために、来所によるB型及びC型の肝炎ウイルス検査と、受診券発行を行いました。

区分	来所による検査		検査受診券発行
	検査者	陽性者	
B型	0	0	0
C型	0	0	0
B・C型	0	0	0

イ 肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、B型及びC型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、B型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、C型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

区分	肝炎治療医療費助成申請件数
交付申請	219
その他	10

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

（ア）把握区分

区 分	人 数		
	実人数	うち新規	延人数
相 談	756	505	5,808
訪問指導	140	8	505

（イ）担当者

区 分	総 数	医 師	福祉職	保健師	その他
相 談	5,871	60	4,004	1,806	1
訪問指導	537	11	346	178	2

（ウ）診断

区分	実 人 数	器 質 性 精 神 障 害	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	精 神 障 害 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	756	34	29	11	188	105	42	3	7	17	28	3	2	7	4	111	165
訪問	140	6	5	2	71	16	6	1	2	6	4	0	0	0	0	11	10

（エ）相談種別

区 分	延人数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	その他
相 談	5,808	3,247	1,363	146	480	572
訪 問 指 導	505	249	143	13	30	70

（オ）相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医療機関	市町村	その他
相 談	5,957	1,078	1,352	1,223	808	1,496
訪問指導	990	377	191	145	106	171

（カ）援助方法

総 数	所内面接	電 話	文書(メール)	訪 問
6,313	274	5,370	164	505

イ 教育広報活動

(ア) 普及啓発

[本人・家族を対象とした教室] (昭和47年度～)

開催日	区 分	内 容	参加者数
9 月 15 日	第 1 回 家族と当事者の教室	・ 精神症状の理解と対応について 愛光病院 高井 彰 先生 ・ 市町村の家族会・当事者会の支援	40
10 月 31 日	第 2 回 家族と当事者の教室	【体験発表】 ・ 病気の受容のきっかけ ・ 家族に対し望む接し方	55

[本人・家族を対象とした教室の開催に向けた検討会]

開催日	内 容	出席者	出席者数
5 月 9 日	第 1 回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室 (仮)」開催に 向けた検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	5
8 月 29 日	第 2 回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室」開催に向けた 検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	6
令和 6 年 2 月 13 日	第 3 回家族教室ワーキング 「家族と当事者の教室」開催に向けた 検討	当事者会、家族会、 愛光病院、 厚木保健福祉事務所	5

ウ 組織育成活動 (昭和 52 年度～)

精神保健福祉関係団体

区 分	援 助 内 容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	
断 酒 会	一般酒害相談研修会	2
精神福祉サービス事業所	総会、会の運営助言等	2

エ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件 数	調 査			指 定 医 診 察 結 果				
		取 下 げ	診 察 不 実 施	診 察	要 措 置	不 要 措 置			
						医保 入院	任意 入院	応急 入院	入院外 診 療
23条	26	1	6	19	17				2

※夜間休日の23条については精神保健福祉センター職員が対応しています

(イ) 管内措置入院者等退院後支援の実施状況

計画等支援実施状況

（要支援者には計画書に同意しなかったが支援している人を含む）

措置入院者	要支援者	計画書作成同意	計画書作成
51	34	33	24

(ウ) 精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

総病院数	厚木市	座間市	清川村
6	4	1	1

b 精神保健福祉法に基づく実地審査

（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）（人）

病院数	実施数	実人数	審 査 結 果							
			措置入院		医療保護入院			任 意 入 院		
			継続	措置 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
6	6	33	2		22	1		8		

(エ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	件数
医療保護入院者入院届	680
医療保護入院者退院届	750
定期病状報告書（医療保護入院者）	538
定期病状報告書（措置入院者）	1
計	1,969

オ 自殺対策事業（平成23年度～）

(ア) 会議

平成27年度以降、地域精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策連絡会議・地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議を開催しています。

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
10月20日	地域自殺対策連絡会議 (1) 令和4年度の自殺の状況 (2) 管内市町村の自殺対策の取組 (3) 関係機関による状況報告 (4) 認知症の高齢者のリスクについて 助言者：相州病院長 小坂 淳 氏	管内市町村、消防署、警察署、東名厚木病院、海老名総合病院、県央教育事務所、精神保健福祉センター	25
10月20日	地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議 (1) 自殺対策事業について (2) 統計にみる自殺の現状 (3) 宮ヶ瀬地域の自殺者の現状について (4) 地域自殺対策ハイリスク地域対策の取り組みについて (5) 今後の取り組みについて 助言者：東海大学医学部教授 山本 賢司 氏	管内市町村、相模原市、消防署(清川分署、鳥屋分署)、警察署(厚木警察署、津久井警察署)、宮ヶ瀬ダム周辺振興財団、県央地域県政総合センター、精神保健福祉センター(県、相模原市)、地域の協力団体	33
7月28日	宮ヶ瀬湖周辺地域自殺対策連絡会	清川村、厚木警察署、厚木土木事務所、相模原市、相模原市精神保健福祉センター、津久井警察署	14
① 9月15日 ② 令和6年 3月15日	宮ヶ瀬湖周辺地域パトロール連絡会	清川村、清川村生きがい事業団、厚木警察署	① 10 ② 9

(イ) 地域自殺対策研修会

開催日	内 容	出 席 者	参加者数
10 月 20 日	ハイリスク地域対策の取り組みについて	管内市町村、相模原市、消防署(清川分署、鳥屋分署)、警察署(厚木警察署、津久井警察署)、宮ヶ瀬ダム振興財団、県央地域県政総合センター、精神保健福祉センター(県、相模原市)、地域の協力団体	33

(ウ) ゲートキーパー研修

対 象	開催回数	参加者数
ハイリスク地支援団体等	3	66
行政職員	2	29

(エ) 市町村との連携及び協力

自殺対策会議等出席回数等	5 回
--------------	-----

カ 精神保健福祉地域包括ケア事業

(ア) 会議

(全体会議) 地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
令和6年 2月7日	(1) 自殺対策事業について (2) 精神保健福祉業務の状況について	管内精神科病院、相談支援事業所、家族会代表、市町村担当課長、社会福祉協議会、精神保健福祉センター等	27

(部会) 精神保健福祉地域包括ケア会議

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
5 月 26 日	(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた意見交換 (2) 長期入院患者の地域移行に関する支援	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	23
6 月 30 日	(1) 令和4年度厚木保健福祉事務所事業報告と令和5年度事業計画 (2) 各関係機関の機能と役割について意見交換	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	35
12 月 8 日	(1) 令和5年度上半期厚木保健福祉事務所事業報告 (2) 地域移行に向けた支援について意見交換	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	34

(イ) ピアサポート活用に関する検討会(令和2年度～)

開催日	内 容	出 席 者	出席者数
11 月 8 日	第 1 回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) 自己紹介 (2) これまでのワーキンググループの経緯、ピアサポーターの定義の確認	当事者、相州病院、相談支援事業所、愛川町厚木保健福祉事務所・大和センター	8
12 月 12 日	第 2 回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) 実態調査（インタビュー・ガイド）の確認 (2) 役割分担と今後の予定について	当事者、相州病院、相談支援事業所、厚木保健福祉事務所・大和センター	6
令和 6 年 3 月 25 日	第 3 回ピアサポートの活用に係るワーキンググループ (1) 実態調査及びニーズ調査にかかるインタビューを終えて、感想や気づきの共有 (2) インタビュー結果のまとめ方 (3) 発表の仕方について (4) 次年度のワーキングの予定	当事者、相州病院、相談支援事業所、厚木保健福祉事務所・大和センター	6

(ウ) 精神保健福祉地域包括ケア研修(平成31年度～)

実施日	内 容	対象者	参加者数
令和6年 1月12日	精神障がいの理解と対応	県民、支援者	181

(エ) 精神科病院の長期入院患者地域移行事例検討

今年度 実績なし

4 認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 認知症疾患相談事業

（ア）相談内容

区 分	実数	延数	相 談 内 容（延べ）							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計
総 数	79	465	117	288	39	25	50	96	160	775
精神科医の定例相談	11	11	4	6	1	2	0	1	1	15
保健師・福祉職の随時相談	68	454	113	282	38	23	50	95	159	760

（イ）相談の対象と方法

区分	相談件数	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問	その他
総 数	465	46	419	405	28	28	4
定 例 相 談	11	2	9	0	9	2	0
随 時 相 談	454	44	410	405	19	26	4

イ 支援事業

開催日	内 容	対 象	出席者数
9月29日	認知症講演会 「認知症の方への心理的な支援について ～認知症の方をより理解し、支援するために～」 講師：東京慈恵会医科大学精神神経科診療部長 繁田 雅弘 氏	認知症支援に関わる 方、管内地域包括支援 センター、介護保険事 業所、訪問看護ステー ション、行政職員等	29

(2) 普及啓発事業

アルツハイマー月間に若年性認知症についてのパネル掲示、認知症への理解を深めるためのリーフレット等の配架を行いました。

(3) 認知症等行方不明 SOS ネットワーク及び認知症事業担当者会議

開 催 日	内 容	出席者	出席者数
6月9日	・認知症等行方不明 SOS ネットワークの取組み 状況及び課題について ・認知症事業の取組み状況及び課題について	管内市町村及び警 察担当者、保護協力 施設、県担当課	30

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病対策地域協議会（平成28年～）

難病患者に対する保健・医療・福祉の連携システムを検討することを目的に、平成9年より難病対策委員会を開催。平成28年度からは、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議の一環として、難病患者への支援体制の整備を図ることを目的に難病対策地域協議会を開催しています。

ア 難病対策地域協議会

実施日	内 容	出 席 者	出席者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

イ 実務担当者会議

実施日 (調査期間)	内 容	出 席 者	出席者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

(2) 難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）

厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 訪問相談事業（平成10年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	家庭訪問（延）	所内相談（延）
保健師	35	6	109

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会・つどいを実施しています。

実施日	内 容	講 師	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

患者及び家族の療養上の適切な支援を行うために従事者を対象に講演会（従事者研修）を実施しています。

実施日	内 容	講 師	参加者数
	(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)		

ウ 在宅難病患者一時入院事業（平成 17 年度～）

患者の安定した療養生活を確保するため、在宅で介護が困難になった在宅難病患者の一時入院の利用調整を実施しました。

申請数（延）	利用数（延）
7	6

(3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数 0件

イ 特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定等の申請について県への経由事務を行いました。

特定医療費支給認定申請件数 新規481件、更新1,291件

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数 0 件

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月、11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	既交付	新規交付 (△は減)	合計	令和5年3月31日 現在の交付数
総 数	419	△16	403	403
被 爆 者 健 康 手 帳	130	△9	121	121
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	5		5	5
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	280	△7	273	273

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	被爆者の こ ども	要精検者	要治療者
令和3年度総数	1	1	0	0	1
令和4年度総数	3	1	2	0	0
令和5年度総数	2	2	0	0	0

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主 な 相 談
5	アスベスト救済法相談等 累計105件

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申 請 内 容
1	認定申請・療養手当請求

8 地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
5 月 29 日	議題 1 地域保健師業務連絡会議について (1) 令和 4 年度地域保健師業務連絡会議実績報告 (2) 令和 5 年度地域保健師業務連絡会議実施計画（案）について 2 市町村および保健福祉事務所における保健福祉事業について～令和 5 年度の新規事業及び重点事業について～ 3 保健師の人材確保・人材育成について (1) 県新任保健師現任教育推進事業について (2) 各市町村・厚木保健福祉事務所の保健師の人材確保・人材育成について (3) 神奈川県 of 保健師の人材確保・人材育成について 4 情報提供等	Zoomによるオンライン開催	厚木市 健康づくり課 家庭相談課 海老名市 健康推進課 職員課 地域包括ケア推進課 障害福祉課 こども育成課 座間市 健康医療課 子ども家庭課 愛川町 健康推進課 国保年金課 清川村 保健福祉課 上記所属の課長及び各市町村保健師の代表者 神奈川県健康増進課 厚木児童相談所 子ども支援課保健師 厚木保健福祉事務所	28

(2) 新任保健師研修会

開催日	内 容	場 所	対 象	参加者数
10 月 23 日	テーマ「事例検討会」 (1) 講義：「事例検討会について」 講師：元平塚保健福祉事務所保健福祉部長 彦根 倫子 氏 (2) 「厚木市の取組みについて」 講師：厚木市健康づくり課副主幹 芦塚 裕美 氏 (3) 事例検討会 (4) 講評	厚木合同庁舎 2 号館 AB 会議室	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の実務経験 1 から 3 年程度の保健師・管理栄養士（対象者のキャリアレベル A-1）	21

(3) 中堅保健師研修会（大和センター合同）

開催日	内 容	場所	対象	参加者数
第1回 6月26日	テーマ 「プリセプター研修」 第1回 1 講義 (1) 自治体における保健師の人材育成について ①神奈川県における保健師人材育成について 講師：厚木保健福祉事務所 保健福祉部長 磯崎 夫美子 氏 ②海老名市の保健師人材育成について 講師：海老名市健康推進課 副主幹兼保健師 齋田 瑠美 氏 (2) プリセプター保健師の役割および経験学習 講師：国際医療福祉大学大学院 医療福祉研究科 教授 嶋津 多恵子 氏 2 グループワーク 講師：東海大学 医学部看護学科 准教授 吉野 純子 氏	厚 木 合 同 庁 舎 2 号 館 AB 会 議 室	管 内 市 町 村・県の中 堅保健師 (自治体保 健 師 の 標 準 的 な キ ャ リ ア ラ ダ ー A ー 3 ～ 4)	第 1 回 27
第2回 12月4日	第2回 1 講義① 「経験学習を深める人材育成面接」 講師：国際医療福祉大学大学院 医療福祉研究科 教授 嶋津 多恵子 氏 2 グループワーク① 3 講義② 「『共に成長する』ために必要なこと～ プリセプターを経験し学んだことから」 講師：座間市健康医療課 保健予防係 尾花 幸美 氏 4 講義③ 「プリセプターを担うことによる学び ～経験学習と変容的学習～」 講師：国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 教授 嶋津 多恵子 氏 5 グループワーク② 6 特別講演 「保健師人材育成で大切にしたい ～公衆衛生看護の倫理～」 講師：聖路加国際大学看護学研究科 教授 麻原 きよみ 氏			第 2 回 23

(4) 保健師リーダー連絡会 (大和センター合同)

開催日	内 容	場 所	構 成 員	参加者数
11 月 8 日	テーマ 「統括保健師、統括保健師を支える保健師の役割」 1 講義 (1)「リーダー保健師としての役割や心構え」 綾瀬市健康こども部こども未来課 参事兼課長 今井 美智代 氏 (2)「統括保健師、統括保健師を支える保健師に求められること」 公立学校法人 神奈川県立保健福祉大学 教授 臺 有桂 氏 2 グループワーク 3 講評 神奈川県立保健福祉大学 教授	厚木保健福祉事務所大和センター講堂	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の市町村・県の総括的な立場の保健師（自治体保健師の標準的なキャリアラダーA4～5 及び B レベルの保健師）	21

(5) 代表幹事会

開催日	内 容	場 所	構 成 員	出席者数
令和 6 年 3 月 8 日	1 令和 5 年度地域保健師業務連絡会議について 2 令和 6 年度地域保健師業務連絡会議等の計画について 3 その他	厚木合同庁舎 1 号館 C 会議室	厚木保健福祉事務所管内市町村の代表幹事	10

(6) 令和5年度保健師学生地域実習受入れ連絡会

開催日	内 容	方法	構成員	出席者数
令和6年 3月11日	【第一部】 1 令和5年度実習について 実習状況等について（時期、打合せの内容、実習態度、記録類等） 2 令和6年度実習について (1) 市町村及び保健福祉事務所の 実習受け入れ分担について (2) 地域保健実習合同セミナー市 町村保健活動の紹介などの役 割分担について 3 その他 (1) 令和5年度保健所・市町村実 習検討会議の報告について (2) 保健師学生の管内市町村保健 事業見学会について 【第二部】 1 令和5年度実習の振り返りと令和 6年度の実習について 2 実習に関する要望・希望について 3 保健師学生の管内市町村保健事業 見学会について 4 その他	Zoomによる オンライン 開催	【第一部】 市町村・保健福 祉事務所 保健 師学生実習受け 入れ担当者 【第二部】 市町村・保健福 祉事務所 保健 師学生実習受け 入れ担当者 大学担当教員	第一部 12 第二部 18

9 保健師業務

(1) 家庭訪問（人数）

総数		種別																				
		感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					生活習慣病		難 病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他	
					1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以下	39 歳 以下	40 歳 以上	39 歳 以下	40 歳 以上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以上		1 歳 未 満	1 歳 以上			
新	148	13	20	50							4	20		18	5		7					12
旧	275	12	60	125								13		41	4		20					

訪問内容別再掲														
精神障害			特定疾患					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	皮膚炎	アトピー性	
14	5	1				18	2			1				
36	9					13				6				

(2) 所内指導（人数）

項 目	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老人性認知症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 の 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エイズ	女性 の 健 康	そ の 他
面接	647	17	109	79	18	1	7		376	32	2	1						1	4	
電話	4,109	813	784	1,528	164	1	91	1	399	254	9	1			1	3	3	2	29	26
文書 メール	526	279	87	78			11		37	34										
合計	5,282	1,109	980	1,685	182	2	109	1	812	320	11	2	0	0	1	3	3	3	33	26

所内指導（未病再掲）

項 目	老人性 認知症	生活 習慣 病	その 他 の 疾 病	妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児	思 春 期	女 性 の 健 康	そ の 他	計
合計	182	1	11	2	0	1	3	3	33	26	262

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動
開設回数	48	20	0	23	0	5
指 導 延 人 員	1,939	30	0	1,827	0	82

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しています。令和5年度は新型コロナウイルス感染症対応の影響を鑑み、開催方法を検討した結果は以下の通りです。詳細は、掲載ページをご確認ください。

令和5年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議（委員会・協議会の総称）

委員会・協議会名称	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健委員会	1回・実務担当者会議2回	P. 13	保健福祉課
地域食生活対策推進協議会	1回・実務担当者会議1回	P. 19	
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回・部会2回	P. 25	
地域精神保健福祉連絡協議会	1回・部会3回	P. 48	保健予防課
難病対策地域協議会	実施せず	P. 51	

第3章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	61
2 環境保健対策の充実	68
3 医薬品等安全対策の充実	72

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出回り、食品の安全性への関心が高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため、次の事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

食品営業施設の許認可事務を行うとともに、監視指導を実施し、食品等に起因する衛生上の危害の発生防止に努めました。

ア 旧食品衛生法に基づく許可営業施設(政令)

業 種 区 分	地 区 別 施 設 数							廃業件数	監視指導件数
	総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業		
飲食店営業	2,533	1,186	550	489	177	36	95	324	622
菓子(パンを含む)製造業	212	84	47	39	16	1	25	40	40
乳処理業	3	1	2						2
乳製品製造業	6	3	3					1	3
魚介類販売業	66	21	14	18	8		5	35	37
魚肉練り製品製造業	1	1							1
食品の冷凍又は冷蔵業	4	3		1				1	3
缶詰又は瓶詰食品製造業	1	1							
喫茶店営業	180	84	41	22	17	2	14	100	10
アイスクリーム類製造業	3	1	1			1		2	6
食肉処理業	25	14	1	4	5	1		2	14
食肉販売業	65	25	12	21	7			37	30
食肉製品製造業	8	4	1		2	1		2	9
食用油脂製造業	1	1							
みそ製造業	6	2	2	2					
ソース類製造業	2	2							1
酒類製造業	1		1					1	
豆腐製造業	7	3		4					3
納豆製造業	2		2						
麺類製造業	5	3		1		1			1
総菜製造業	34	15	8	7	2	2		4	20
添加物製造業	3				3				2
清涼飲料水製造業	5	3	2					1	
合 計	3,173	1,457	687	608	237	45	139	550	804

イ 新食品衛生法に基づく許可営業施設(政令)

業 種 \ 区 分	地 区 別 施 設 数								許可件数		廃業件数	監視指導件数
	総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	臨 時 営 業	新 規	更 新		
飲食店営業	2,079	836	426	264	154	26	121	252	812		84	1,861
調理の機能を有する自動販売機	20	7	3	4	6				8		4	7
食肉販売業	35	15	6	9	5				16		1	39
魚介類販売業	34	18	9	6	1				11		2	32
食肉処理業	16	11	2		3				5			250
菓子製造業	181	79	44	36	15	7			65		3	103
アイスクリーム類製造業	4	3			1				4			5
清涼飲料水製造業	4	3	1						4			7
食肉製品製造業	6	4	1	1					2			2
水産製品製造業	3	1	1		1				2			3
食用油脂製造業	2		1		1							3
みそ又はしょうゆ製造業	6	3	1	1		1			4			5
酒類製造業	7	4	2		1				3			3
豆腐製造業	2		1	1								2
麺類製造業	3	2		1							1	4
そうざい製造業	38	25	5	7	1				11		2	19
冷凍食品製造業	2		2						2			2
漬物製造業	12	9		1	2				6			12
密封包装食品製造業	12	7	3		2				7			14
食品の小分け業	7	3	2	1	1				2			3
添加物製造業	1				1				1			
合 計	2,474	1,030	510	332	195	34	121	252	965	0	97	2,376

ウ 許可営業施設(条例)

業 種 \ 区 分	地 区 別 施 設 数						許可件数		廃業件数	監視指導件数
	総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	新 規	更 新		
魚 介 類 加 工 業	3	2	1							2
合 計	3	2	1	0	0	0	0	0	0	2

エ 届出営業施設

分 区		地 区 別 施 設 数							監視指導 件数
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	
業 種 旧許可 業種で あった 営業	魚介類販売業(包装済みの魚介類 のみの販売)	24	8	6	4	4		2	3
	食肉販売業(包装済みの食肉のみ の販売)	126	63	22	14	14	8	5	32
	乳類販売業	376	180	92	58	44	2		36
	氷雪販売業	2	1		1				
	コップ式自動販売機(自動洗浄・ 屋内設置)	496	245	125	63	61	2		2
販売業	弁当販売業	42	13	15	5	6		3	4
	野菜果物販売業	82	27	23	11	14	4	3	9
	米穀類販売業	22	9	6	5	1	1		1
	通信販売・訪問販売による販売業	5	3	2					1
	コンビニエンスストア	317	152	80	54	31			97
	百貨店、総合スーパー	126	53	30	30	10		3	56
	自動販売機による販売業(コップ 式自動販売機(自動洗浄・屋内設 置)及び営業許可の対象となる自 動販売機を除く。)	218	102	57	44	14	1		
	その他の食料・飲料販売業	615	249	211	104	36	4	11	106
製造・ 加工業	添加物製造・加工業(法第 13 条 第1項の規定により規格が定めら れた添加物の製造を除く。)	2	1			1			1
	いわゆる健康食品の製造・加工業	6	4			2			1
	コーヒー製造・加工業(飲料の製 造を除く。)	26	16	3	4	2	1		12
	農産保存食料品製造・加工業	1				1			
	調味料製造・加工業	5	3		1	1			4
	糖類製造・加工業	0							
	精穀・製粉業	4	4						2
	製茶業	3				1	2		
	海藻製造・加工業	0							
	卵選別包装業	1				1			
	その他の食料品製造・加工業	75	43	14	5	10	2	1	15
上記以 外のもの	行商	4						4	
	集団給食施設	171	72	38	52	5	4		123
	器具、容器包装の製造・加工業(合 成樹脂が使用された器具又は容器 包装の製造、加工に限る。)	12	6	2	2	2			3
	露店、仮設店舗等における飲食の 提供のうち、営業とみなされない もの	0							193
	その他	41	26	3	5	7			142
合 計		2,802	1,280	729	462	268	31	32	843

(2) 営業施設数の推移

ア 市町村別営業施設数の推移

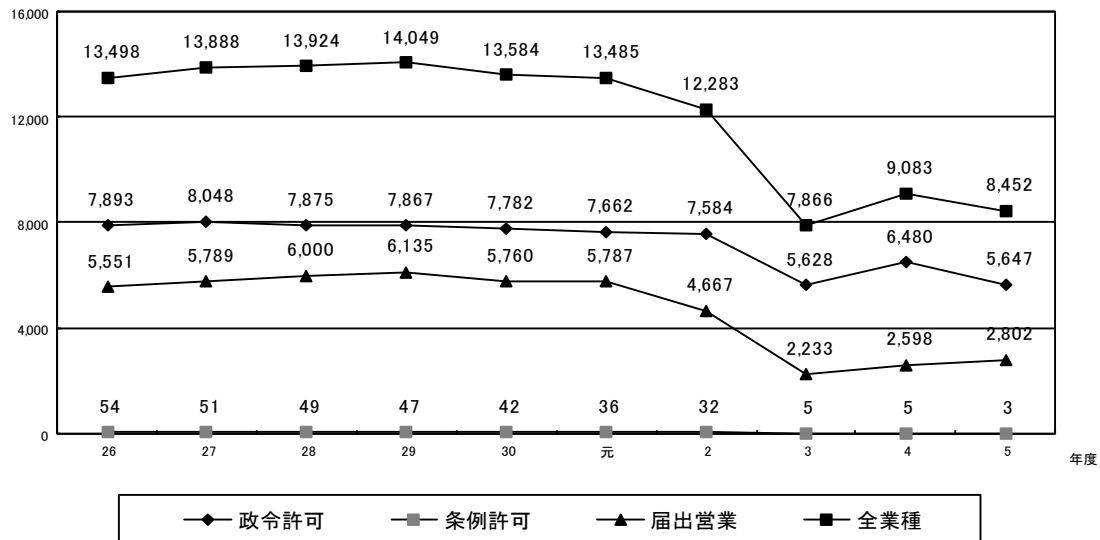
年度 市町村名	平成 26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
厚 木 市	6,530	6,620	6,577	6,548	6,297	6,187	5,689	3,719	4,182	3,769
海老名市	2,958	3,173	3,249	3,313	3,296	3,364	2,925	1,823	2,114	1,927
座 間 市	2,375	2,398	2,418	2,464	2,280	2,245	2,139	1,321	1,507	1,402
愛 川 町	1,301	1,332	1,313	1,300	1,287	1,252	1,124	694	779	700
清 川 村	169	167	166	172	163	160	141	101	120	110
移動営業	165	198	201	252	261	277	265	208	263	292
臨時営業									118	252
合 計	13,498	13,888	13,924	14,049	13,584	13,485	12,283	7,866	9,083	8,452

イ 許可・届出別営業施設数の推移

年 度 市町村名		平成 26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
政令許可	厚 木 市	3,899	3,951	3,841	3,772	3,725	3,640	3,585	2,629	2,990	2,487
	海老名市	1,718	1,796	1,775	1,792	1,770	1,756	1,730	1,285	1,443	1,197
	座 間 市	1,301	1,289	1,269	1,291	1,292	1,281	1,281	975	1,074	940
	愛 川 町	773	786	766	744	723	697	689	469	528	432
	清 川 村	83	82	81	84	80	80	85	76	88	79
	移動営業	119	144	143	184	192	208	214	194	239	260
	臨時営業									118	252
	合 計	7,893	8,048	7,875	7,867	7,782	7,662	7,584	5,628	6,480	5,647
条例許可	厚 木 市	34	32	29	26	22	21	18	2	2	2
	海老名市	7	8	8	9	7	6	5	1	1	1
	座 間 市	7	7	7	7	7	6	6			
	愛 川 町	3	2	3	3	4	3	3	2	2	
	清 川 村	2	2	2	2	2					
	移動営業	1									
	合 計	54	51	49	47	42	36	32	5	5	3
届出営業※	厚 木 市	2,597	2,637	2,707	2,750	2,550	2,526	2,086	1,088	1,190	1,280
	海老名市	1,233	1,369	1,466	1,512	1,519	1,602	1,190	537	670	729
	座 間 市	1,067	1,102	1,142	1,166	981	958	852	346	433	462
	愛 川 町	525	544	544	553	560	552	432	223	249	268
	清 川 村	84	83	83	86	81	80	56	25	32	31
	移動営業	45	54	58	68	69	69	51	14	24	32
	合 計	5,551	5,789	6,000	6,135	5,760	5,787	4,667	2,233	2,598	2,802

※令和2年度までは、条例に基づく報告営業

(営業施設数の年度別推移)



※令和3年度のデータは令和3年6月1日に施行された「食品衛生法等の一部を改正する法律」（平成30年法律第46号）に基づき新たな業種では一施設一許可を原則としていることから業種ごとの施設数が減少しています。

(3) 調理師免許等関係事務の取扱い

項 目	総 数	免許申請	書 換	再交付	消 除
調 理 師	127	104	10	13	
製菓衛生師	17	15	2		
ふぐ包丁師	3	2		1	
合 計	147	121	12	14	0

(4) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。

種 別	区 分	収去件数	不適件数		
			総 数	細菌試験	理化学試験
	鮮 魚 介 類	6	0		
	冷 凍 食 品	2	0		
	肉卵類及びその加工品	5	0		
	乳 ・ 乳 製 品	1	1	1	
	アイスクリーム類	4	0		
	小 計	18	1	1	0
	穀類及びその加工品	2	0		
	野菜類・果実及びその加工品	4	0		
	菓 子 類	10	0		
	清 涼 飲 料 水	1	0		
	そ の 他 の 食 品	39	0		
	小 計	56	0	0	0
合 計	計	74	1	1	0

(5) 違反食品等の発見等

食 品 の 分 類	件 数	違反内容	措 置	備考
乳（牛乳）	1	食品衛生法第13条第2項違反（大腸菌群陽性）	販売禁止命令 指導票交付	

(6) 違反施設

営 業 の 種 類	件 数	違反内容	措 置	備考
飲 食 店 営 業	2	食品衛生法第6条第3号違反（食中毒）	営業禁止命令指導票交付 1 営業停止命令指導票交付 1	
魚 介 類 販 売 業	2	食品衛生法第6条第3号違反（食中毒）	営業停止命令指導票交付 1 指導票交付 1	

(7) 食中毒発生状況

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、被害の拡大を防止するとともに、再発防止を図りました。

令和5年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
5月21日	魚介類販売	1	1	アニサキス	真いわし お造り（刺身）
6月16日	飲食店	5	5	カンピロバクター・ジェジュニ	6月14日に当該施設が調理提供した食事
9月5日	飲食店	1	1	アニサキス	刺身（サンマ、トビウオ等）、たたき（サンマ、トビウオ等）
令和6年 3月5日	魚介類販売	1	1	アニサキス	刺身盛り、いわし刺身

(8) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者等に対し、食品の衛生的取扱い等について講習を行い、食品衛生知識の普及に努めました。例年は消費者に対しても講習会を実施していますが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費者を対象とした講習会は実施せず、全体的に規模を縮小して実施しています。

対 象 者	回 数	参加者数	内 容
営 業 者 e-ラーニング（再掲）	11	934 519	食品衛生責任者講習会 動画受講届出者数：519名
その他の営業者	—	—	
消 費 者	—	—	
合 計	11	934	

(9) 苦情処理

消費者からの食品等に対する苦情について、迅速かつ的確な処理を行い、再発防止に努めました。

項目 分類	総数	異物混入	かび	腐敗	敗敗	異味異臭	不衛生	容器包装不良	有症苦情	その他
乳・乳製品・乳類加工品	2	1							1	
魚介類及びその加工品	8	1					1		5	1
肉卵類及びその加工品	14	4							5	5
穀類及びその加工品	5	2				1	1		1	
野菜類・果実及びその加工品	6	3	1	1					1	
菓 子 類	6	1						1	1	3
そ の 他	44	9				2	5		26	2
不 明	0									
施設に関するもの	19						15			4
合 計	104	21	1	1		3	22	1	40	15

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる

(10) 苦情処理数の推移

項目 年 度	元	2	3	4	5
異 物 混 入	30	20	17	17	21
か び	1	3	1	2	1
腐 敗 変 敗	3		1	2	1
異 味 異 臭	6	5	3	10	3
不 衛 生	26	18	17	24	22
容 器 包 装 不 良		1			1
有 症 苦 情	43	27	30	46	40
そ の 他	10	13	19	12	15
合 計	119	87	88	113	104

2 環境保健対策の充実

(1) 生活衛生指導事業

ア 生活環境指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館業、住宅宿泊事業、興行場、公衆浴場の営業施設について、法令等に基づき許認可事務を行うとともに、衛生措置の遵守等を図るため、監視指導を行いました。

また、「神奈川県墓地等の経営の許可等に関する条例」に基づく許可事務を行いました。

(ア) 環境衛生関係営業施設数及び監視指導状況

項目 業種	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許可等 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	293	139	62	64	28		3	10	69
美 容 所	719	323	200	152	41	3	39	31	197
クリーニング所	189	93	46	35	15			20	44
旅 館 業	90	55	8	2	10	15	5	5	26
住宅宿泊事業	6	3			2	1	5		1
興 行 場	9	2	4	2	1				3
公 衆 浴 場	56	30	14	6	2	4	6	5	38
合 計	1,362	645	334	261	99	23	58	71	378

(イ) クリーニング師免許事務取扱い件数

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再 交 付	返 納
クリーニング師				

(ウ) 墓地等事務取扱い等件数

新規許可	廃止許可	変 更 等	事前相談等	立入件数
1	1		11	3

(エ) その他生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監視指導件数
産あい物処理業	1	1

(オ) 建築物衛生対策事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物の届出事務及び衛生的に維持管理をするための監視指導を行いました。

a 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳 監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
総 数	184	108	39	27	9	1	39
興 行 場	4	1	1	1	1		
百 貨 店	1	1					
店 舗	63	26	20	12	4	1	16
事 務 所	73	52	8	10	3		15
学 校	19	12	3	3	1		
旅 館	13	10	3				6
集 会 場	3	2	1				1
図 書 館	2		1	1			
遊 技 場	2	1	1				1
博 物 館	1		1				
その他学校	3	3					

b 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 区 分	登 録 営 業 所 数	監 視 指 導 件 数
建 築 物 清 掃 業	25	3
建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	2	1
建築物空気調和用ダクト清掃業		
建築物飲料水水質検査業	3	2
建築物飲料水貯水槽清掃業	29	11
建築物排水管清掃業	12	7
建築物ねずみ昆虫等防除業	11	4
建築物環境衛生総合管理業	4	2
合 計	86	30

(カ) 住まいと環境衛生推進事業

ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防及びねずみ・衛生害虫等の駆除に係る相談窓口を開設し、情報提供や改善方法等の助言を行いました。

主 な 相 談 内 容	件 数
衛 生 害 虫 等 の 対 策	28
室 内 空 気 環 境	2
浄 化 槽 等	
飲 料 水	1
そ の 他	3

イ 浄化槽維持管理推進事業

浄化槽法に基づく浄化槽の設置届出事務等を行うとともに、浄化槽の適切な維持管理について監視指導を行い、正しい知識の普及啓発に努めました。

また、神奈川県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に基づく登録事務及び監視指導を行い、生活環境の保全に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市 町 村 別 施 設 数					監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
5 0 1 人 槽 以 上	7	3		1	3		3
5 0 0 人 槽 以 下	14, 018	8, 121	1, 974	2, 095	1, 725	103	44
合 計	14, 025	8, 124	1, 974	2, 096	1, 728	103	47

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登 録 事 業 者 数	管内登録営業所数	監 視 指 導 件 数
52	19	9

(2) 水浴場等対策事業

「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、プール設置の許可事務及び監視指導を行い、公衆衛生の確保と事故防止に努めました。

水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳 許可件数	廃止 件数	監視 件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	36	11	7	13	3	2	2	2	26

(3) 温泉指導監督事業

源泉の許可条件の遵守状況及び湧出量等について調査を実施するとともに、温泉利用許可施設の許可事務及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	11	9	七沢温泉、飯山温泉
海 老 名 市	3	2	
座 間 市	1	2	
愛 川 町			
清 川 村	4		
合 計	19	13	

(4) 動物保護等対策事業

動物の適正な飼育について助言・指導を行うとともに、犬による事故の状況について調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

区分	項目 頭数	市 町 村 別 頭 数					内 訳
		厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
犬	2	2					
猫	3	2			1		
合 計	5	4			1		

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数						内 訳	合 計
厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	そ の 他		
11	10	9	4				34

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理件数

区分	内 容						合計
	放し飼い	鳴き声	糞尿・ 庭等を荒らす	野良猫 に餌	多頭飼育	その他	
犬	10	33	14			74	131
猫			34	7	6	140	187
合 計	10	33	48	7	6	214	318

エ その他動物関係施設

区 分	施 設 数	監 視 指 導 件 数
化 製 場	1	1

(5) 水道指導事業

専用水道及び簡易専用水道等の届出等事務を行うとともに、水道施設の監視指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町 村 別 施 設 数		内 訳 監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
上 水 道	1	1		1
簡 易 水 道	1		1	
専 用 水 道	1	1		1
簡 易 専 用 水 道	62	57	5	2
合 計	65	59	6	4

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目 施設数	町 村 別 施 設 数		内 訳 監視 件数
		愛 川 町	清 川 村	
小 規 模 水 道	1	1		1
小規模貯水槽水道	91	74	17	1
合 計	92	75	17	2

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業 種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業			製造局 製造販売業 製造局医薬品 製造業	製造局 製造販売業 製造局医薬品 製造業	製造局 製造販売業 製造局医薬品 製造業	販売・貸与業 高度管理 医療機器等	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計						
厚 木 市	1,270	104	47	58	105	3	3	68	157	825	5
海 老 名 市	581	56	25	9	34	3	3	22	72	390	1
座 間 市	484	52	21	9	30	2	2	23	59	315	1
愛 川 町	182	19	9	4	13			20	18	112	
清 川 村	5		1		1					4	
合 計	2,522	231	103	80	183	8	8	133	306	1,646	7

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

業種 区分	総 数	薬 局	医 薬 品 販 売 業			製薬局 製造販売業 医薬品	製薬局 製造販売業 医薬品	高度管理 医療機器等 販売・貸与業	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計					
新規許可申請	127	19	7	3	10			24	74	
許可更新申請	79	23	12	9	21	2	2	30		1
製造販売承認申請										
製造販売届										
許可証等書換・再交付申請	6			3	3			3		
管理者兼務許可申請	14	8		6	6					
変 更 届	2,140	1,002	360	80	440	2	2	260	428	6
休 止 ・ 再 開 届	17	3	1		1			7	6	
廃 止 届	51	6	3	3	6	2	2	8	27	

ウ 薬事監視実施状況

業種 項目	総数	薬局	医 薬 品 販 売 業			製造局 製造販売業 製造局医薬品 製造業	製造局 製造販売業 製造局医薬品 製造業	製造局 製造販売業 製造局医薬品 製造業	販売・貸与業 高度管理 医療機器等	管理医療機器 販売・貸与業	再生医療等 製品販売業
			店舗	卸売	小計						
対 象 数	2,522	231	103	80	183	8	8	133	306	1,646	7
立 入 検 査	624	73	45	28	73	3	3	20	149	299	4
違 反 件 数	1	1									

(2) 毒物・劇物指導監督事業

ア 毒物・劇物販売業等施設数

業種 市町村	総 数	毒 物 ・ 劇 物 販 売 業				製 造 業	輸 入 業	業 務 上 取 扱 者 ※	その他
		一 般	農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計				
厚 木 市	122	93	15	2	110	5	1	2	4
海 老 名 市	43	35	4		39	1		2	1
座 間 市	31	22	2		24	3	1	1	2
愛 川 町	14	9	2		11	2	1		
清 川 村	1		1		1				
合 計	211	159	24	2	185	11	3	5	7

※毒物及び劇物取締法第 22 条第 1 項に規定のあるもの(以下同じ)

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

業種 区分	総 数	毒 物 ・ 劇 物 販 売 業				業 務 上 取 扱 者	特定毒物 研究者
		一 般	農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計		
新規登録申請・届出	9	7	1		8		1
登 録 更 新 申 請	28	26	2		28		
登録票書換え等交付申請	3	3			3		
毒物・劇物 取扱責任者	設置届	5	5		5		
	変更届	19	12	6	18	1	
変 更 届	14	13	1		14		
廃 止 届	11	10			10		1

ウ 毒物・劇物監視実施状況

業 種 項目	総 数	毒 物 ・ 劇 物 販 売 業				製 造 業	輸 入 業	業 務 上 取 扱 者	その他
		一 般	農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計				
対 象 数	211	159	24	2	185	11	3	5	7
立入検査	71	60	3		63	5	2		1
違反件数	2	2			2				

(3) 麻薬指導監督事業

ア 麻薬免許取扱い件数

区分 \ 業種	総 数	施 用 者	管 理 者	小売業者	卸売業者	研 究 者
新 規 申 請	130	101	12	17		
継 続 申 請	313	220	18	71	4	
変 更	112	104	2	4	2	
廃 止 及 び 返 納	400	291	33	73	3	

イ 麻薬監視実施状況

項目 \ 業種	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻 薬 取 扱 い 施 設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	362	7	180	3	21	151
立 入 検 査	73	4	47		21	1
違 反 件 数	1					1

(4) 薬物乱用防止対策事業

街頭キャンペーン等

実施日	名 称	場 所	内 容	参加者数
7 月 22 日	薬 物 乱 用 防 止 街 頭 キ ャ ン ペ ー ン	小田急線 本厚木駅前(北口)	約 800 人対象 啓発資材配布	53 (8 団体)
9 月 9 日	お 薬 相 談 と 薬 物 ク リ ー ン キ ャ ン ペ ー ン	海老名中央公園	約 900 人対象 啓発資材配布	33 (7 団体)
10 月 7 日	お 薬 相 談 と 薬 物 ク リ ー ン キ ャ ン ペ ー ン	座間市役所	約 410 人対象 啓発資材配布	22 (6 団体)
10 月 22 日	薬 物 乱 用 防 止 街 頭 キ ャ ン ペ ー ン	愛川町役場庁舎	約 870 人対象 啓発資材配布	25 (5 団体)
令和 6 年 3 月 1 日	厚木保健福祉事務所管内 薬 物 乱 用 防 止 推 進 地 域 連 絡 会	厚木合同庁舎 1号館3階 C 会議室	管内における薬物乱用 の現状について 神奈川県における薬物 乱用防止対策について 関係機関・団体の活動 状況について 厚木保健福祉事務所に おける相談業務実施状 況について	16

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	75
2 福祉事業の推進	77

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

（令和6年3月31日現在）

区分 市町村名	定 数			活動件数		訪問 回数	連絡調 整回数	活動 日数
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合計	相談・支 援件数	その他の 活動件数			
総 数	991	96	1,087	11,338	138,015	174,219	95,642	148,213
厚 木 市	273	31	304	4,756	50,517	62,051	31,495	45,797
大 和 市	255	22	277	2,985	28,403	40,129	24,379	35,561
海老名市	144	12	156	862	20,613	36,412	13,603	22,785
座 間 市	132	12	144	762	11,828	7,400	9,318	15,714
綾 瀬 市	120	12	132	719	19,078	15,309	11,790	18,330
愛 川 町	59	5	64	1,243	6,854	12,237	4,661	9,140
清 川 村	8	2	10	11	722	681	396	886

イ 障害福祉相談員

従来、県が設置していた障害福祉相談員については、平成25年度より、市町村が実施主体となることとなりました。なお、相談員に対する研修については、引き続き県保健福祉事務所が企画・開催することとなりました。

開催日	内 容	場 所	参加者数
10月30日 ～11月14日	講演「相談をいろいろな角度から考える ～高次脳機能障害の相談から見 る～」	※YouTube による 期間限定配信形式	座間市：6 綾瀬市：2

ウ バリアフリーの街づくり

（ア）県民への普及啓発

例年、各市町村で開催されるイベント等におけるカラーバリアフリーに関する普及啓発コーナーの設置や、次世代を担う若者を対象とした講演会を実施していますが、本年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種イベントは中止となりました。

開催日	内 容	場 所	参加者数
	（当所主催の講演会等は実施なし）		

(イ) とともに生きる社会かながわ推進週間

開催日	内 容	場 所	掲載ポスター数
7 月 24 日 ～7 月 30 日	神奈川県障害者地域作業所県央地域連絡 会会員作業所 PR ポスター展	厚木合同庁舎	22 枚

(2) 福祉の貸付事業

母子父子寡婦福祉資金の貸付

(母子:昭和 28 年度～、父子:平成 26 年 10 月～、寡婦:昭和 44 年度～)

母子家庭等の経済的自立や子どもの福祉向上を図るため、必要な資金の貸付をしました。

種類・ 市町村名	資金名	事業 開始	事業 継続	技能 習得	就職 支度	住宅	転宅	医療 介護	生活	修学	就学 支度	修業	結婚	合計 (件)
母子福祉資金	厚 木 市								1	1	6	1		9
	海老名市										3			3
	座 間 市									1	3			4
	愛 川 町													0
	清 川 村													0
寡婦福祉資金	厚 木 市													0
	海老名市													0
	座 間 市													0
	愛 川 町													0
	清 川 村													0
父子福祉資金	厚 木 市									1	1			2
	海老名市													0
	座 間 市													0
	愛 川 町													0
	清 川 村													0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	1	3	13	1	0	18

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しました。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加に転じ、特に平成20年秋以降の世界同時不況による雇用情勢の悪化によって被保護世帯数・人員とも増えています。

コロナ以降、「第2のセーフティーネット」となる生活困窮者自立支援制度など各種社会保障制度により急激な増加は見られなかったものの、令和5年度はコロナ前の令和元年度と比べて、被保護世帯数は10.8%増加、被保護人員は8.4%増加しています。

ア 被保護世帯数・人員

（令和6年3月現在）

区 分		総 数	生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	介 護 扶 助	医 療 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助
総数	世帯数	513	414	423	36	135	451	1	20	6
	人 員	684	568	557	55	142	561	1	23	6
愛川町	世帯数	481	403	410	36	127	423	1	20	4
	人 員	650	555	544	55	134	532	1	23	4
清川村	世帯数	32	11	13		8	28			2
	人 員	34	13	13		8	29			2

イ 保護の開始・廃止

（ア）理由別開始世帯の状況（令和5年度計）

区 分	総 数	世 帯 主 の 傷 病	世 帯 員 の 傷 病	医 療 扶 助 単 給 急 迫 保 護 に よ る	要 介 護 状 態	稼 働 収 入 の 減 少					年 金 等 の 減 少	預 貯 金 の 減 少 等	仕 送 り の 減 少 等	そ の 他
						死 亡 ・ 離 別	失 業	老 齢	倒 産 等	そ の 他				
	114	14	1		1	4	11	3	1	1	1	28	4	45

(イ) 理由別廃止世帯の状況 (令和5年度計)

区 分	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	仕送りの増加	引 取 り	施 設 入 所	医療費他法負担	そ の 他
	112			43	6	14	1	8	3		1		36

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和6年3月現在)

区 分	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総 数	513	296	39	54	51	73
愛 川 町	481	275	39	47	50	70
清 川 村	32	21		7	1	3

※停止中を含まない

エ 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和6年3月現在)

区 分	総 数	稼 働 世 帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常 用	日 雇	内 職	そ の 他		
総 数	513	46	0	14	3	8	442
愛 川 町	481	43		14	3	8	413
清 川 村	32	3					29

オ 医療扶助

(令和6年3月現在)

区 分	入 院		入 院 外	
	精 神	そ の 他	精 神	そ の 他
総 数	19	12	15	509
愛 川 町	9	11	15	495
清 川 村	10	1		14

カ 生活保護施設措置状況

(令和6年3月現在)

区 分	救 護 施 設	更 生 施 設
総 数	2	0
愛 川 町	2	
清 川 村		

キ 保護の開始・廃止決定件数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開 始	117	77	101	92	114
廃 止	78	77	86	78	112

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世 帯 数	463	477	490	500	513
人 員	630	650	668	670	683
保 護 率 ‰	14.84	15.36	15.70	15.82	16.17

ケ 生活保護費の状況（令和5年度計）

総 額	内 訳				
	生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助
547,149,487	308,796,999	200,881,478	5,819,267	12,000	2,975,203

内 訳						
葬 祭 扶 助	就労自立給付金	進学準備給付金	施設事務費	委託事務費	医 療 扶 助	介 護 扶 助
5,162,871	390,727	0	4,692,070	174,790	17,858,489	385,593

※医療扶助及び介護扶助は、支払基金経由分及び国保連合会経由分を含みません。

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所における特別児童扶養手当等の支給に関する法律の業務として、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の受給者数（令和6年3月31日現在）

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当 （経過措置分）
総 数	29	9	0
愛 川 町	27	8	
清 川 村	2	1	

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設及び助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（令和6年3月31日現在）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	2	1

イ 助産施設利用状況（令和5年度計）

利用者居住地	愛川町	清川村
利用件数	3	0

(4) 女性保護

売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、要保護女子の相談指導及び女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

（令和5年度）

区 分	総 計	人 間 関 係																
		夫 等				子 ど も			親 族			交 際 相 手			そ の 他 の 者 の 暴 力	男 女 問 題	家 庭 不 和	そ の 他
		夫 等 の 暴 力	酒 乱 ・ 薬 物 中 毒	離 婚 問 題	そ の 他	子 ど も の 暴 力	養 育 不 能	そ の 他	親 の 暴 力	暴 力 の 他	そ の 他	交 際 相 手 の 暴 力	暴 力 の 他	同 性 間 の 交 際 相 手 の 暴 力				
総 数	54	28	0	0	0	0	10	0	6	0	0	0	0	0	1	0	3	0
愛川町	48	26					6		6						1		3	
清川村	6	2					4											
その他	0																	

区分	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引
	生活困窮	サラ金・借金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他							
総数	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛川町	6														
清川村															
その他															

(5) 母子父子寡婦福祉

母子・父子自立支援員を配置し、母子父子寡婦福祉資金の貸付など母子・父子・寡婦の生活全般にわたる相談を行っています。

母子・父子自立支援員相談状況

(令和5年度)

区 分			総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計
総 数			565	514	51	0	565
生 活 一 般	住 宅		393	77	8		85
	医 療	病 気		65	1		66
		障 害		9	2		11
		そ の 他		3			3
	家 庭 紛 争	夫等の暴力		44	13		57
		そ の 他		41			41
	就 労	求職・転職		5			5
		資 格 取 得		9			9
		職 業 訓 練					0
		職場の悩み					0
	そ の 他	7		2		9	
	結 婚						0
	養 育 費			3			3
	借 金			7			7
そ の 他		81	16		97		
児 童	養 育	保育所入所	60				0
		虐 待		3			3
		そ の 他		16	2		18
	教 育			18	2		20
	非 行						0
	就 職						0
	そ の 他			18	1		19
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	112	21			21
		償 還		26			26
	寡婦福祉 資 金	貸 付		1			1
		償 還					0
	公 的 年 金			6			6
	児 童 扶 養 手 当			1			1
	生 活 保 護			28	1		29
	税						0
そ の 他		25	3		28		
そ の 他	売 店		0				0
	た ば こ 販 売						0
	公 営 住 宅						0
	母 子 福 祉 施 設 利 用						0
	母 子 生 活 支 援 施 設						0

第5章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1	ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績	82
2	保健医療福祉計画の推進	82
3	保健医療福祉の基盤づくり	85
4	適正な保健・医療・福祉等の確保	88
5	健康危機管理対策	93

1 とともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績

ともに生きる社会推進週間（令和 5 年 7 月 24 日～7 月 30 日）にあわせて、厚木合同庁舎内に県央地域の障害者地域作業所の P R ポスターを掲示しました（P76）

2 保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成 9 年度～）

県央二次保健医療圏（厚木保健福祉事務所・厚木保健福祉事務所大和センター管内）の保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、県央地区保健医療福祉推進会議を設置し、平成29年度からは、神奈川県地域医療構想の県央構想区域の構想の達成を推進するために必要な事項を協議事項に加えています。

また、地域医療構想の推進に向けて県央構想区域内において検討するために、推進会議内に病院間の情報共有や意見交換等を行う県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループを設置して、必要に応じて随時開催しています。

ア 県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
8 月 23 日	1 協 議 (1) 地域医療構想調整会議等の運営について (2) 令和 5 年度病床整備事前協議について (3) 医療法第 7 条第 3 項の許可を要しない診療所に係る協議について (4) 公立病院経営強化プランの策定に係る地域医療構想との整合について (5) 県保健医療計画の改定について (6) 紹介受診重点医療機関について 2 報告 (1) 県央地区保健医療福祉推進会議ワーキンググループ及び地域ワーキンググループの実施結果について (2) 令和 4 年度第 3 回地域医療構想調整会議結果概要について (3) 地域医療介護総合確保基金（医療分）について (4) 令和 4 年度病床機能報告結果(速報値)について (5) 病院等の開設等に関する指導要綱の改正について (6) 医療法第 7 条第 3 項の許可を要しない診療所に関する取扱要領の改正について (7) 医師の働き方改革の進捗について	Web 会議 (Zoomによる開催)	26

10月11日	1 議題 (1) 地域医療構想の進め方（2025 プランの更新等）について (2) 第8次保健医療計画素案たたき台について (3) 第8次計画における基準病床数の検討について (4) 医療と介護の一体的な体制整備について (5) 地域医療支援病院における管理者の責務について 2 報告 (1) 第2回県央2次医療圏地域ワーキンググループの実施結果について (2) 地域医療介護総合確保基金（医療分）令和5年度計画について (3) 紹介受診重点医療機関の公表について 3 その他事項 (1) 令和5年度第1回地域医療構想調整会議結果概要について (2) 令和5年度病床事前協議について	Web 会議 (Zoomによる開催)	28
令和6年 2月1日	1 議題 (1) 地域医療構想の進め方（2025 プランの更新等）について (2) 令和5年度病床整備事前協議について (3) 第8次保健医療計画素案について (4) 第8次計画における基準病床数の検討について (5) 紹介受診重点医療機関の公表について (6) 国検討会における議論及び本県における令和6年度以降の議論の方向性案について 2 報告 (1) 第3回県央2次医療圏地域ワーキンググループの実施結果について (2) 令和5年度第2回地域医療構想調整会議結果概要について (3) 医療法第7条第3項の許可を要しない診療所に係る協議結果について	Web 会議 (Zoomによる開催)	28

(2) 地域・職域連携

県央二次保健医療圏における地域・職域連携体制を構築するため県央地区地域・職域連携推進協議会を設置し、働き盛りの世代を主な対象として、地域保健と職域保健が連携し、健康課題に対する効果的な対策等を推進しています。

ア 県央地区地域・職域連携推進協議会の開催（平成27年度～）

開催日	内 容	場 所	構成員	参加者数
準備期間を設けたため開催見送り				

イ 県央地区地域・職域連携推進協議会ワーキンググループの開催（平成 27 年度～）

開催日	内 容	場 所	構成員	参加者数
令和 6 年 3 月 22 日	1 県央地区地域・職域連携推進協議会ワーキンググループの取組みについて (1)協議会の取組みについて (2)令和 5 年度の取組みについて (3)令和 6 年度に向けた取組みについて 2 講話「働く人のメンタルヘルスについて」 北里大学看護学部助教 松岡 昌子 氏 3 その他	厚木合同庁舎 1 号館 C 会議室 （集合とオンラインの併用開催）	厚木労働基準監督署、 かながわ労働センター 県央支所、神奈川産業 保健総合支援センタ ー、県央地域産業保健 センター、北里大学看 護学部 市町村健康づくり主管 課、厚木保健福祉事務 所、大和センター	21

ウ 健康教育

開催日	内 容	場 所	対 象	出席者数
6 月 12 日 15 日	退職準備研修 「セカンドライフプランセミナー～心の健康と身体の健康～」	相模原市立市民・大学交流センター ユニコムプラザさがみはら	駐留軍等労働者 労務管理機構の 労働者のうち51 歳以上の希望者	103 (合計)

(3) 医療と介護の連携

2025年には、医療や介護が必要な高齢者が急増し、ピークを迎えることが見込まれています。このような状況の中、高齢者が尊厳を保ちながら、住みなれた地域で自立した生活を送ることができるように、「地域包括ケアシステム」（医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが、日常生活の場で切れ目なく提供できる仕組み）の構築を国、県、市町村がそれぞれの役割の中で取り組んでいます。

厚木保健福祉事務所では、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携の推進を図ることを目的に、平成24年度から地域包括ケア会議を設置し、平成27年度に地域包括ケア・在宅医療推進会議として改編しました。

厚木保健福祉事務所地域包括ケア・在宅医療推進会議の開催

開催日	内 容	場 所	出席者数
令和 6 年 2 月 29 日	1 在宅医療・介護連携推進事業について 2 入院時情報提供書（県央地区推奨様式）について 3 今後の目指す方向性について 4 令和 5 年度厚木保健福祉事務所事業報告	オンライン開催	29

3 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

開催日	内 容	場所	対象	参加者数
令和 6 年 2 月 16 日	「はじめてのナッジ」 ～ちょっとした工夫 で人を動かす方法～	厚木保健福祉事務所 大和センター 講堂	厚木保健福祉事務所の職員、 その管内 5 市町村（厚木市・ 海老名市・座間市・愛川町・ 清川村）の職員及び厚木児童 相談所の職員 厚木保健福祉事務所大和セ ンターの職員、その管内 2 市 （大和市・綾瀬市）の職員及 び大和綾瀬地域児童相談所 の職員	16

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 看護学生合同セミナー・地域保健実習合同オリエンテーション

前期 4 月 20 日（木）16 名、4 月 21 日（金）42 名

後期 9 月 7 日（木）28 名、9 月 8 日（金）39 名

前期開催場所

厚木合同庁舎 2 号館 4 階 AB 会議室

後期開催場所、方法

合同セミナー：厚木合同庁舎 2 号館 4 階 AB 会議室

合同オリエンテーション：Zoom を活用したオンライン開催

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導

学生種別	学校施設数	実習生数	備 考（学校名等）
総 数	13	80	
保 健 師	3	8	東海大学、北里大学、国際医療福祉大学
看 護 師	5	53	湘南医療大学、横浜市病院協会看護専門学校、厚木看護専門学校、神奈川県立保健福祉大学、湘南平塚看護専門学校
管 理 栄 養 士	4	14	神奈川県立保健福祉大学、鎌倉女子大学、関東学院大学、相模女子大学
歯 科 衛 生 士	1	5	新横浜歯科衛生士・歯科技工士専門学校

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

ア 国民生活基礎調査

調査日 6 月 1 日 対象数 2 地区 136 世帯

イ 2023 年社会保障・人口問題基本調査「第 9 回人口移動調査」

調査日 7 月 1 日 対象数 2 地区 136 世帯

ウ 人口動態調査（月報）

エ 医療施設動態調査（月報）

オ 病院報告（患者票：月報）※年度報の従事者票は平成 28 年度をもって廃止

カ 地域保健・健康増進事業報告（年度報）

キ 母体保護に関する報告（年度報）

ク 医師・歯科医師・薬剤師調査

（隔年、本年実施なし）

ケ 歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届

（隔年、本年実施なし）

コ 医療施設静態調査（3 年毎、本年実施）

サ 患者調査（3 年毎、本年実施）

シ 受療行動調査（3 年毎、本年実施）

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的な参加を図りました。

イ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生・受動喫煙防止等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

ウ X(旧 Twitter)による情報発信（平成 24 年 7 月～）

幅広い年齢層に対し、より効果的に事業内容等の情報を伝えるため、X(旧 Twitter)による情報発信を随時行いました。

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。

(活動した時間8時間を1人として換算)

区分	母子保健	健康増進	介護予防・ 生活支援	歯科保健	精神保 健福祉	その他	計
歯科医師		8		8			16
保健師	16	18					34
歯科衛生士		4		10			14
管理栄養士		16	2			1	19
助産師	3						3
計	19	46	2	18	0	1	86

地域保健・健康増進事業報告 14 (2) 市町村への援助状況より

4 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

医務関係許可等取扱い件数（管内）

項 目	病 院		診 療 所			助 産 所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所
	病 院	X線装置等	一 般	歯 科	X線装置等				
総 数	54	56	227	34	190	2	110	52	9
許可申請	開 設		43	3					
	使 用	19	4						
	変 更 等	31	12	5					
届 出	開設・ 設置		66	4	93	2	28	5	3
	変 更 等	4	49	16	4		65	41	5
	休 廃 止		53	6	93		17	6	1

(2) 病院・診療所定期立入検査

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく定期立入検査を次のとおり実施しました。

ア 実施時期 令和5年10月～令和6年3月

イ 実施施設数

区 分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	計
病 院	12	4	4	1	1	22
有床診療所	4	1	1			6
人工透析診療所		2				2

（参考）対象施設毎の検査実施時期

- ① 病院 病床を20床以上有する医療施設 毎年1回
- ② 有床診療所 19床以下の病床を有する医療施設 3年に1回以上
- ③ 人工透析診療所 人工透析設備を有する医療施設 3年に1回以上

(3) 介護保険

ア 集団指導(平成13年度～)

例年、介護保険指定事業者等を対象に、介護給付サービスの取扱い・介護報酬の請求内容・事業運営上の注意点・指導事例等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所が共同で講習会を開催していますが、今年度は、ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」への資料掲載及び動画の配信により行いました。

実施期間	方 法
9月29日～1月31日	「介護情報サービスかながわ」へ資料掲載及び動画配信

イ 運営指導(平成13年度～)

運営指導は、介護保険指定事業者等の事業所に出向き、帳票類等関係書類の閲覧や関係者の面談により、人員・運営基準等の遵守状況を確認し、改善に向けて指導を行うものです。

運営指導実施状況(サービス数)

区 分		厚木市		大和市		海老名市		座間市		綾瀬市		愛川町		清川村		合計	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
居 宅 サ ー ビ ス	訪 問 介 護	1	1	4	1	2	1	4	1							11	1
	訪 問 入 浴 介 護			1	1											1	1
	訪 問 看 護	2	2	2	2	2	2	1	1							7	7
	訪問リハビリテーション					1	1									1	1
	通 所 介 護	4	1	4	1			3	1							11	1
	通所リハビリテーション			1	1	1	1									2	2
	短期入所生活介護	4	3	2	2	3	3	2	2			1	1			12	11
	短期入所療養介護			1	1											1	1
	特定施設入所者生活介護	1	1	1	1					1	1					3	3
	福祉用具貸与	1	1	1	1											2	2
	特定福祉用具販売	1	1	1	1											2	2
計		14	8	18	10	9	7	10	3	1	1	1	1	0	0	53	30
介護保険施設	介護老人福祉施設		3		2		3		2				1				11
	介護老人保健施設				1												1
	介護療養型医療施設																0
	介護医療院																0
	計		3		3		3		2		0		1		0		12
合 計			25		31		19		15		2		3		0		95

(4) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項 目	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 劑 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	管 理 栄 養 士	栄 養 士	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	448	21	4	42	18	4	203	6	12	34	10	21		54	16	3	
籍訂正	301	11	2	29	20	2	133	8	27	30	6	12		11	8	2	
再交付	22			2			5	3		6		1		2	3		
登録抹消	5	3		2													
返納																	

(5) 献血

令和5年度、神奈川県献血目標の88,408人のうち厚木保健福祉事務所の目標は6,701人と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、6,390人に献血をしていただきました。

ア 目標人数・献血者数（市町村別）

項目	総数		200mL		400mL	
	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数
総数	6,701	6,390	173	409	6,528	5,981
厚木市	3,324	4,035	86	291	3,238	3,744
海老名市	1,671	968	43	53	1,628	915
座間市	1,043	736	27	31	1,016	705
愛川町	628	613	16	32	612	581
清川村	35	38	1	2	34	36

イ 目標人数・献血者数の推移

項目	総数		200ml		400ml	
	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数	目標人数	献血者数
令和元年度	9,948	9,298	286	410	9,662	8,888
令和2	9,671	7,746	239	320	9,432	7,426
令和3	8,573	6,373	182	458	8,391	5,915
令和4	6,441	6,818	209	544	6,232	6,274
令和5	6,701	6,390	173	409	6,528	5,981

(6) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔令和５年度：令和５年１１月１７日〕

〔個人の部〕

表 彰 区 分	氏 名	職 種 及 び 所 属 等
医 療 関 係 功 労 者	丸 香 奈 恵	医師 相模台クリニック
	中村 美紀子	臨床検査技師 浅利クリニック
	相馬 光一	理学療法士 神奈川リハビリテーション病院
環 境 衛 生 関 係 功 労 者	熊 坂 知 也	獣医師 あい動物病院
食 品 衛 生 関 係 功 労 者	市 川 雅 史	飲食店関係者 有限会社 国分寺そば
地域公衆衛生活動関係功労者	安 本 栄	保健師 海老名市

〔施設の部〕

施 設 名	業 種	施 設 の 所 在 地
朝日屋	飲 食 店	座間市小松原

〔献血推進団体〕

表 彰 団 体 名	所 在 地
学校法人幾徳学園 神奈川工科大学	厚木市下荻野
三木プーリ株式会社テクニカルセンター	座間市小松原

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔令和５年度：令和５年１１月２８日〕

〔個人の部〕

表 彰 区 分	氏 名	職 種 及 び 所 属 等
医 療 関 係 功 労 者	馬 上 喜 裕	医師 もうえクリニック
	中 江 陽 一 郎	医師 なかえこどもクリニック
	茂 木 好 則	医師 相模が丘内科
	佐 藤 幹 雄	歯科医師 佐藤矯正歯科医院
	橋 口 英 樹	歯科医師 ひでき歯科医院
	大 内 悟	歯科医師 おおうち歯科医院
	稲 田 学	薬剤師 なかよし薬局
	小 柳 陽 子	看護師 海老名市医師会訪問看護ステーション
	藤 田 早 代 子	看護師 浅利クリニック
	大 坂 智 恵 子	歯科衛生士 まちだ歯科医院
	小 平 和 子	歯科衛生士 アベニューすずき歯科医院
	渡 辺 美 和	看護師 神奈川リハビリテーション病院
環 境 衛 生 関 係 功 労 者	岡 本 正 子	准看護師 相州病院
	一之瀬 義康	理容師 理容イチノセ
	中 村 淳 子	美容師 あらき美容室

食 品 衛 生 関 係 功 労 者	大 久 保 實	食品販売業 大久保酒店
	大 川 隆	飲食店営業 レストラン やま
地域公衆衛生活動関係功労者	松 尾 由 美 子	保健師 座間市役所

[優良施設]

施 設 名	業 種	施 設 の 所 在 地
トミ美容室	美 容 所	海老名市河原口
レストラン梅昇	飲 食 店	厚木市山際
Metzgerei Hattori	飲 食 店	愛甲郡愛川町半原

[献血推進団体]

表 彰 団 体 名	所 在 地
厚木市職員厚生会	厚木市中町3丁目
日本郵便株式会社 神奈川西郵便局	海老名市中野3丁目
株式会社 ニチベイ生産本部	愛甲郡愛川町中津

5 健康危機管理対策

(1) 県央地域災害医療対策会議（平成 27 年度～）

神奈川県保健医療救護計画に基づき、神奈川県保健医療調整本部と連携して、県央地域における災害時医療救護活動等をコーディネートするため、県央地域災害医療対策会議を設置しています。

平成 29 年度より、県央地域災害医療対策会議を相模川の東部地区と西部地区に分けて、東部会議と西部会議での開催としましたが、平成 5 年度は Web 形式で合同開催としました。

日時：令和 6 年 3 月 25 日 19 時 00 分

場所：Zoom によるオンライン会議

内容：報告 1 令和 6 年能登半島地震関係について

2 各機関の取組み等について

(2) 高病原性鳥インフルエンザ対策

県央地区特定家畜伝染病対策防疫演習への参加

県央地域県政総合センターにおいて、令和 3 年 7 月の豚熱発生時に判明した課題の検証を踏まえたマニュアルの改訂等を行い、これを用いて実際の指揮命令系統や動線を確認する演習が実施され、現地対策本部保健予防班として参加、協力しました。

日時：令和 5 年 10 月 2 日(月) 13 時 00 分～15 時 30 分

場所：神奈川県総合防災センター

内容：実動訓練、情報受伝達訓練

- ・各担当運営説明：BC、現場事務所及び指揮所の運営について各担当から説明
- ・情報受伝達訓練（一部、デモンストレーション含む）

異常家さん発生～防疫措置開始後 24 時間を想定

(3) 新型インフルエンザ等対策

目的：新型インフルエンザ等が県内で発生した場合に備え、保健福祉事務所、センターにおける役割や連絡体制等を確認し、発生時の体制強化を図る。

ア 情報伝達訓練（医療危機対策本部室主催）

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み実施なし

イ 地域における訓練

感染対策向上加算 1 を取得している管内 5 病院が実施する訓練に出席、連携しました。

病院名	回数
厚木市立病院	1
海老名総合病院	1
東名厚木病院	1
神奈川リハビリテーション病院	1
湘南厚木病院	1

- ウ 感染対策向上加算 1 を取得している医療機関のカンファレンスへの参加
管内 5 病院が実施するカンファレンスに出席、連携しました。

病院名	回数
厚木市立病院	3
海老名総合病院	3
東名厚木病院	3
神奈川リハビリテーション病院	3
湘南厚木病院	3

- エ 新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議
(感染症対策会議と合同開催)

開催日	内 容	構成機関	出席者数
12 月 20 日 (Zoom に よるオンラ イン開催)	(1) 神奈川県感染症の発生動向について 正しい検体採取方法及び梱包の仕方について (2) 感染症対策について ア 令和 4 年の結核の発生および対策状況と 課題について イ 令和 4 年度の結核以外の発生および 対策状況と課題について ウ 感染予防計画および健康危機対処計画に ついて (3) 神奈川県の新型コロナウイルス感染症に ついての振り返りについて (4) 各機関の対応状況について (5) その他情報提供 ア 令和 5 年度結核従事者研修 イ 令和 6 年度感染症予防研修会 ウ 新型インフルエンザ訓練	医療機関、 医師会、 歯科医師会、 薬剤師会、 警察署、 市町消防本部、 市町村健康危機 管理主管課、 県衛生研究所、 県医療危機対策 本部室、 県央地域県政総 合センター、 厚木保健福祉事 務所	32

第 6 章

資 料

1 保健福祉事務所の沿革	95
2 各種協議会委員一覧	98
3 職員の研究・学会等発表	101

1 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15 年 9 月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2 町 15 村）であり、管内人口は 46,250 人（男 23,284 人、女 22,966 人）
	24 年 4 月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27 年 5 月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28 年 10 月	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42 年 6 月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44 年 7 月	総務課を管理課に課名変更しました。
	45 年 7 月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46 年 6 月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49 年 8 月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4 課 1 室制となりました。
	51 年 7 月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55 年 4 月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58 年 6 月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60 年 4 月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の 2 部制となりました。
	60 年 5 月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61 年 3 月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61 年 4 月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2 年 9 月	開所 50 周年を迎えました。
	5 年 4 月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9 年 4 月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の 2 部 1 室 7 課となりました。

- 15 年 6 月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2 部 1 室 6 課となりました。
- 19 年 3 月 津久井保健福祉事務所の廃止により、相模原市の介護保険事業者指導等が当所の所掌事務に加わりました。
- 19 年 4 月 企画調整室が企画調整課と変更され、2 部 7 課となりました。
- 20 年 4 月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の 3 組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。
- 26 年 4 月 厚木保健福祉事務所と大和保健福祉事務所を統合し、支所として厚木保健福祉事務所大和センターを設置しました。

イ 愛甲福祉事務所

- 昭和 26 年 10 月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、依知村の 2 町 10 村となりました。
- 30 年 7 月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事務所も厚木市内に移転しました。
- 42 年 6 月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、保護課の 3 課制となりました。
- 44 年 7 月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改名、
所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。
- 46 年 3 月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外
- 46 年 11 月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外
- 53 年 11 月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外
- 60 年 4 月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福祉事務所）となりました。
- 平成 5 年 4 月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。
- 9 年 4 月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務所）となりました。
- 15 年 4 月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。
- 20 年 4 月 保健福祉事務所、保健所、福祉事務所の 3 組織を一つの組織に整理し、名称を厚木保健福祉事務所に統一しました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二
 平成11年4月～ 堀井 昌子
 平成13年4月～ 西平 浩一
 平成16年4月～ 山徳 みゑ
 平成18年4月～ 岡部 英男
 平成23年4月～ 鈴木 仁一
 平成25年4月～ 深澤 博史
 平成29年4月～ 長岡 正
 令和 2年4月～ 丸山 浩
 令和 4年4月～ 佐々木 つぐ巳

(3) 施設の状況

ア 土地

	所在地	用 途	面 積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷 地	2,963.39	県 有	S41.12.14

イ 建物

	名 称	構 造	面 積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	別 館	R C 2	1,292.28	県 有	S42.3.31
	車 庫	R C 平	70.80	〃	S44.12.20
	倉 庫	B 平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木 平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	S F 平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B 平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,398.74		
厚木合同庁舎	本館 4 階 (5 階及び地下 倉庫含む)	R C 5	580.99	使 用	H8.4.1

2 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿

(令和6年3月31日現在)

区 分	団体名	役職名	氏 名
医師会	厚木医師会	会長	三宅 正敬
	大和市医師会	会長	横田 隆夫
	海老名市医師会	会長	高橋 裕一郎
	座間綾瀬医師会	会長	五十棲 優
	神奈川県医師会	理事	小松 幹一郎
	神奈川県医師会	理事	磯崎 哲男
病院協会	厚木病院協会	会長	杉山 肇
	大和・高座病院協会	会長	島崎 猛
	神奈川県病院協会	理事	北野 義和
三次救急医療機関	海老名総合病院	病院長	服部 智任
歯科医師会	厚木歯科医師会	会長	堀 真治
	大和綾瀬歯科医師会	会長	森 基孫
	海老名市歯科医師会	会長	盛田 健司
	座間市歯科医師会	会長	西澤 昭人
薬剤師会	大和綾瀬薬剤師会	会長	加藤 久幸
	海老名市薬剤師会	会長	小林 弘忠
看護協会	神奈川県看護協会	県央支部理事	吉村 由紀
社会福祉協議会	愛川町社会福祉協議会	会長	石井 康弘
	大和市社会福祉協議会	会長	石井 敏英
医療保険者	全国健康保険協会 神奈川支部	海外療養費グループ長	後藤 聰
	健康保険組合連合会 神奈川連合会		山木 和義
市町村	厚木市	市民健康部長	山下 喜典
	大和市	健康福祉部長	新比叡 明
	海老名市	保健福祉部長	伊藤 修
	座間市	健康部長	山本 浩由
	綾瀬市	健康こども部長	峯山 哲夫
	愛川町	民生部長	後藤 昭弘
	清川村	保健福祉課長	伊本 貴志
県	厚木保健福祉事務所	所長	佐々木 つぐ巳
	厚木保健福祉事務所 大和センター	所長	西海 昇

(2) 県央地域災害医療対策会議委員名簿

(令和6年3月31日現在)

区分	団体名	役職名	氏名	地域災害医療 コーディネーター	DMA T医師
市町村	厚木市	危機管理長	遠藤 眞		
		健康長寿推進課長	井上 和仁		
	大和市	市長室 危機管理課長	石間伏 聡		
		健康福祉部 医療健診課長	山中 崇史		
	海老名市	市長室参事兼危機管理課課長	早野 文雄		
		保健福祉部参事兼健康推進課長	安宅 道善		
	座間市	くらし安全部危機管理課長	花上 征之		
		健康医療課長	湧上 直美		
	綾瀬市	危機管理課長	中島 義治		
		健康づくり推進課長	高橋 初江		
市町村 消防 本部	愛川町	危機管理室長	阿部 昌弘		
		民生部 健康推進課長	馬場 貴宏		
	清川村	総務課 防災担当課長	山田 晴久		
		子育て健康福祉課長	伊本 貴志		
	厚木市消防本部	救急救命課長	田中 真一		
	大和市消防本部	救急救命課長	安川 貴弘		
	海老名市消防本部	参事兼警防課長	佐藤 幸博		
	座間市消防本部	警防課長	大矢 和春		
	綾瀬市消防本部	消防署長	川島 明夫		
	愛川町消防本部	消防課長	松川 清一		
医師会	厚木医師会	理事	高野 秀雄	○	
		理事	石井 紀行		
	大和市医師会	理事	木山 智	○	
	海老名市医師会	副会長	山田 博之	○	
	座間綾瀬医師会	理事	山上 達也	○	
歯科 医師会	厚木歯科医師会	理事	竹林 秀人		
	大和綾瀬歯科医師会	常務理事	稲葉 浩明		
	海老名市歯科医師会	理事	原 房宏		
	座間市歯科医師会	委員長	竹川 誠		
薬剤師会	厚木薬剤師会	会長	伊藤 一		
	大和綾瀬薬剤師会	理事	明吉 葉子		
	海老名市薬剤師会	会長	小林 弘忠		
	座間薬剤師会	理事	柏木 紀久		
看護協会	神奈川県看護協会	県央支部長	吉村 由紀		
病院協会	厚木病院協会	事務部長	前田 智行		
	大和高座病院協会	事務長	坂巻 英夫		
災害拠点 病院	厚木市立病院	救急科 部長	生田目 英	○	○
	大和市立病院	診療部 医長	浅見 昌樹	○	○
災害協力 病院	東名厚木病院	院長	北野 義和		
	仁厚会病院	事務次長	泉谷 明		
	湘南厚木病院	院長	黒木 則光		
	海老名総合病院	救命救急センター長	山際 武志	○	
	座間総合病院	整形外科部長	中脇 充章		
	南大和病院	事務長	齊藤 智也		
県	厚木保健福祉事務所	所長	佐々木つぐ巳		
	厚木保健福祉事務所大和センター	所長	西海 昇		
	県央地域県政総合センター	県民・防災課長	島村 豊		

(3) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会結核部会委員名簿

(令和6年3月31日現在)

氏 名	所 属 等	備 考
熊 坂 英 雄	さくらクリニック	医療に関する学識経験者
野 島 大 輔	さがみ野内科・呼吸器クリニック	医療に関する学識経験者
前 田 育 恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
井 上 聡	大和市立病院	医療に関する学識経験者
香 崎 弘 文	みさき法律事務所	法律に関する学識経験者
安 部 眞 知 子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

(4) 厚木保健福祉事務所感染症診査協議会感染症部会委員名簿

(令和6年3月31日現在)

氏 名	所 属 等	備 考
長 谷 川 節	厚木市立病院	感染症指定医療機関の医師
石 井 紀 行	石井医院	医療に関する学識経験者
野 島 大 輔	さがみ野内科・呼吸器クリニック	医療に関する学識経験者
前 田 育 恵	相模台病院	医療に関する学識経験者
井 上 聡	大和市立病院	医療に関する学識経験者
香 崎 弘 文	みさき法律事務所	法律に関する学識経験者
安 部 眞 知 子	厚木人権擁護委員協議会	医療及び法律以外の学識経験者

3 職員の研究・学会等発表

演 題 名	発表日	研究・学会等名称	発 表 者
高齢者の食生活支援体制づくり～平成30年度からの取り組みと展開～	11月20日	第69回神奈川県公衆衛生学会	保健福祉課 古川 弘子
若い世代への食生活支援体制づくり（第2報）～学生食育ボランティアの募集及びX（旧Twitter）を活用した情報発信～			保健福祉課 中島 都
児童虐待予防支援事業における市町村保健師の意識調査から見えた県型保健所保健師の役割	令和6年 1月7日	第12回日本公衆衛生看護学会学術集会	保健福祉課 櫻澤 幸奈
高齢者の食生活支援体制づくり～平成30年度からの取り組みと展開～	3月5日～ 3月31日 (WEB開催)	第6回神奈川県栄養士会実践・研究大会	保健福祉課 古川 弘子
若い世代への食生活支援体制づくり（第2報）～学生食育ボランティアの募集及びX（旧Twitter）を活用した情報発信～			保健福祉課 中島 都



神奈川県

厚木保健福祉事務所

〒243-0004 厚木市水引 2-3-1

電話 (046) 224-1111 (代表)